

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		高知県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)							
市町村名		須崎市		地方交付税種地	1-1		財政健全化等	×	歳入総額	18,293,542	15,798,426	実質収支比率	4.0	7.2							
							財源超過	×	歳出総額	17,992,776	15,246,419	経常収支比率	94.8	93.1							
							首都	×	歳入歳出差引	300,766	552,007	(※1)	(98.8)	(96.9)							
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	14,923	50,200	標準財政規模	7,180,274	6,955,483							
							中部	×	実質収支	285,843	501,807	財政力指数	0.42	0.42							
人口		令和2年国調(人)	20,590	産業構造 (※5)		過疎	○	単年度収支	-215,964	-72,569	公債費負担比率	20.2	20.8								
		平成27年国調(人)	22,606			山振	○	積立金	332	495	健全化判断比率										
		増減率 (％)	-8.9			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口(※7)		令03.01.01(人)	21,088	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-							
		うち日本人(人)	20,659	第1次	1,982	2,195			実質単年度収支	-215,632	-72,074	実質公債費比率	14.9	16.0							
		令02.01.01(人)	21,502		20.2	20.9			将来負担比率	60.2	97.2										
		うち日本人(人)	21,030	第2次	1,816	1,985			基準財政収入額	2,666,180	2,531,528	資金不足比率 (※4)									
		増減率 (％)	-1.9		18.5	18.9									基準財政需要額	6,197,325	6,000,606				
		うち日本人(%)	-1.8	6,020	6,298			標準税収入額等										3,360,613	3,207,256		
面積 (km ²)		135.34	61.3	60.1			経常経費充当一般財源等													6,897,412	6,656,314
人口密度 (人/km ²)		152																			
世帯数 (世帯)		8,710																			
職員の状況									地方債現在高	16,927,855	17,237,396	うち公的資金	14,944,471	14,784,860							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)		給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	1,326,888				794,779						
	市区町村長	1	7,380		一般職員	226	688,396	3,046	収益事業収入	-	-										
	副市区町村長	1	6,510		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-										
	教育長	1	6,040		うち技能労務職員	11	40,260	3,660	積立金現在高	財政調整基金	330,781				330,449						
	議会議長	1	3,560		教育公務員	-	-	-		減債基金	1,366,082	915,999									
	議会副議長	1	3,040		臨時職員	-	-	-		その他特定目的基金	2,863,925	1,788,964									
	議会議員	13	2,850		合計	226	688,396	3,046													
						ラスパイレス指数		96.6													

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(12)	高幡消防組合	(22)	須崎市土地開発公社
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	介護保険特別会計			(10)	漁業集落排水事業特別会計	(13)	高幡東部清掃組合	(23)	須崎市道の駅
(3)	バス事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(11)	巡航船事業特別会計	(14)	高幡広域市町村圏事務組合(一般会計)		
(4)	スクールバス特別会計							(15)	高幡広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)		
								(16)	高幡障害者支援施設組合		
								(17)	こうち人づくり広域連合		
								(18)	高知県広域食肉センター事務組合		
								(19)	高陵特別養護老人ホーム組合(一般会計)		
								(20)	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(21)	高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,686,575	14.7	2,686,575	38.5	普通税	2,686,575	100.0	148,854
地方譲与税	161,904	0.9	161,904	2.3	法定普通税	2,686,575	100.0	148,854
利子割交付金	4,185	0.0	4,185	0.1	市町村民税	937,753	34.9	44,099
配当割交付金	6,948	0.0	6,948	0.1	個人均等割	32,957	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	8,573	0.0	8,573	0.1	所得割	719,555	26.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	74,575	2.8	12,441
地方消費税交付金	502,141	2.7	502,141	7.2	法人税割	110,666	4.1	31,658
ゴルフ場利用税交付金	5,281	0.0	5,281	0.1	固定資産税	1,494,651	55.6	99,347
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,490,129	55.5	99,347
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	97,317	3.6	5,408
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	156,854	5.8	-
自動車税環境性能割交付金	5,896	0.0	5,896	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	17,601	0.1	17,601	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	10,434	0.1	10,434	0.1	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	6,138	0.0	6,138	0.1	目的税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,559	0.0	2,559	0.0	法定目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,737	0.0	1,737	0.0	入湯税	-	-	-
地方交付税	4,345,822	23.8	3,556,709	50.9	事業所税	-	-	-
普通交付税	3,556,709	19.4	3,556,709	50.9	都市計画税	-	-	-
特別交付税	789,113	4.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
（一般財源計）	7,755,360	42.4	6,966,247	99.7	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,787	0.0	1,787	0.0	合計	2,686,575	100.0	148,854
分担金・負担金	49,867	0.3	-	-				
使用料	140,453	0.8	11,049	0.2				
手数料	50,939	0.3	-	-				
国庫支出金	4,596,686	25.1	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,079,157	5.9	-	-				
財産収入	7,289	0.0	5,278	0.1				
寄附金	2,350,930	12.9	-	-				
繰入金	259,037	1.4	-	-				
繰越金	337,715	1.8	-	-				
諸収入	127,844	0.7	305	0.0				
地方債	1,536,478	8.4	-	-				
うち減収補填債（特例分）	24,918	0.1	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	262,952	1.4	-	-				
歳入合計	18,293,542	100.0	6,984,666	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	117,367	0.7	-	117,367	
総務費	6,004,752	33.4	92,325	1,042,824	
民生費	4,514,852	25.1	17,044	2,296,805	
衛生費	1,009,434	5.6	30,617	638,230	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	522,429	2.9	206,456	250,022	
商工費	286,856	1.6	400	265,709	
土木費	1,273,833	7.1	560,969	624,962	
消防費	573,206	3.2	52,837	488,820	
教育費	1,393,799	7.7	390,859	817,269	
災害復旧費	126,891	0.7	-	296	
公債費	1,931,595	10.7	-	1,796,723	
諸支出金	2,053	0.0	-	2,053	
前年度繰上充用金	235,709	1.3	-	235,709	
歳出合計	17,992,776	100.0	1,351,507	8,576,789	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,512,695	36.2	4,398,161	4,169,106	57.3
人件費	2,054,501	11.4	1,928,256	1,730,141	23.8
うち職員給	1,230,498	6.8	1,150,755	-	-
扶助費	2,526,599	14.0	673,182	642,242	8.8
公債費	1,931,595	10.7	1,796,723	1,796,723	24.7
元利償還金	1,931,595	10.7	1,796,723	1,796,723	24.7
うち元金	1,846,019	10.3	1,711,524	1,711,524	23.5
うち利子	85,576	0.5	85,199	85,199	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,001,683	55.6	4,049,327	2,728,306	37.5
物件費	2,699,739	15.0	967,549	587,842	8.1
維持補修費	107,703	0.6	105,725	105,725	1.5
補助費等	3,979,119	22.1	1,319,007	769,389	10.6
うち一部事務組合負担金	910,139	5.1	627,139	617,859	8.5
繰出金	1,658,410	9.2	1,394,702	1,265,050	17.4
積立金	1,318,623	7.3	25,335	-	-
投資・出資金・貸付金	2,380	0.0	1,300	300	0.0
前年度繰上充用金	235,709	1.3	235,709		
投資的経費計	1,478,398	8.2	129,301		
うち人件費	7,155	0.0	45		
普通建設事業費	1,351,507	7.5	129,005		
うち補助	742,776	4.1	23,947		
うち単独	586,476	3.3	104,552		
災害復旧事業費	126,891	0.7	296		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,992,776	100.0	8,576,789		

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	21,088	人(R3.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	20,659	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比
面積	135.34	km ²	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	18,293,542	千円	将	来	負	担	比	率	14.9%
歳出総額	17,992,776	千円	市	町	村	類	型	H28	I-1
実質収支	285,843	千円	将	来	負	担	比	率	60.2%
標準財政規模	7,180,274	千円	(	年	度	毎	)	R01	I-1
地方債現在高	16,927,855	千円							

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

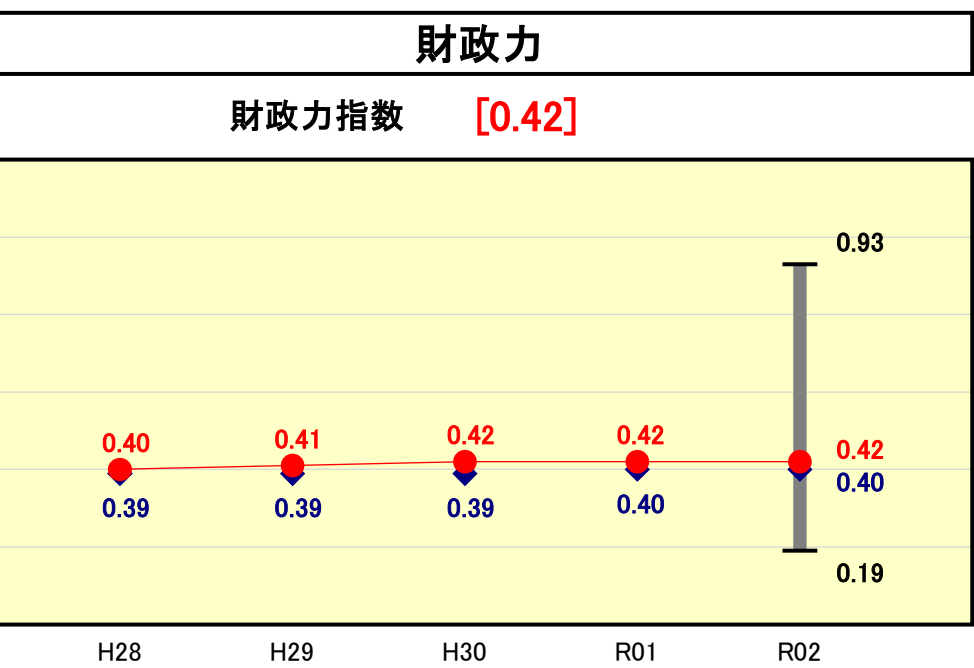
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

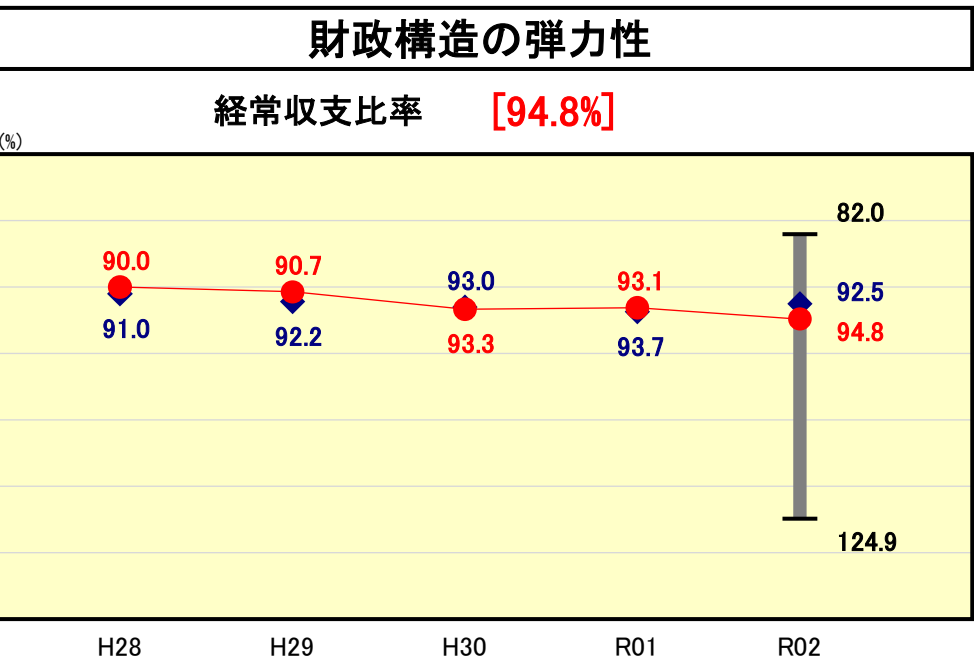
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 51/136 全国平均 0.51 高知県平均 0.26

財政力指数の分析欄

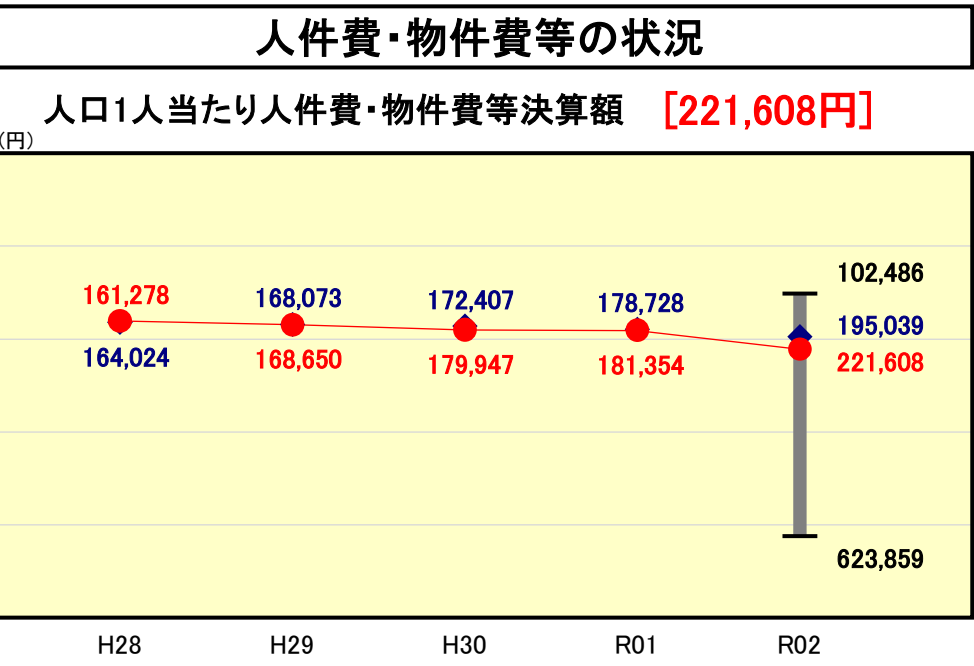
基準財政収入額において、市民税においては法人税割が、対前年度比20,966千円減となったが、固定資産税においては、償却資産等の増により51,960千円増、地方消費税交付金については106,788千円増となったため、合計134,652千円の増額となった。基準財政需要額においては、個別算定経費において地域社会再生事業費が133,214千円皆増となり、包括算定経費も対前年度比33,280千円増となったため、合計として182,341千円増となった。財政力指数としては前年と変わらず0.42となり、類似団体平均を上回る結果となった。今後においても、税負担の公平化と同時に自主財源の確保のため「須崎市市税等滞納整理本部」などの積極的な取組みにより徴収率の向上を目指す。



類似団体内順位 98/136 全国平均 93.1 高知県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

義務的経費のうち人件費については、会計年度任用職員制度の開始により、関連経費が213,981千円増となり、退職者数も対前年度比1名増となったこと等により、人件費全体では232,904千円の大幅な増額となった。公債費についても、借入金利の低下等により利子は減少した一方、近年の大型事業に係る過疎対策事業債の償還が始まったことなどにより元金が増え、総額としては近年の減少傾向から増加に転じ、8,476千円の増額となった。一方、扶助費については生活保護費や児童運営委託料の減等により108,568千円減となったものの、経常収支比率としては、前年度比1.7ポイント増の94.8%となり、類似団体平均より高い数値となった。



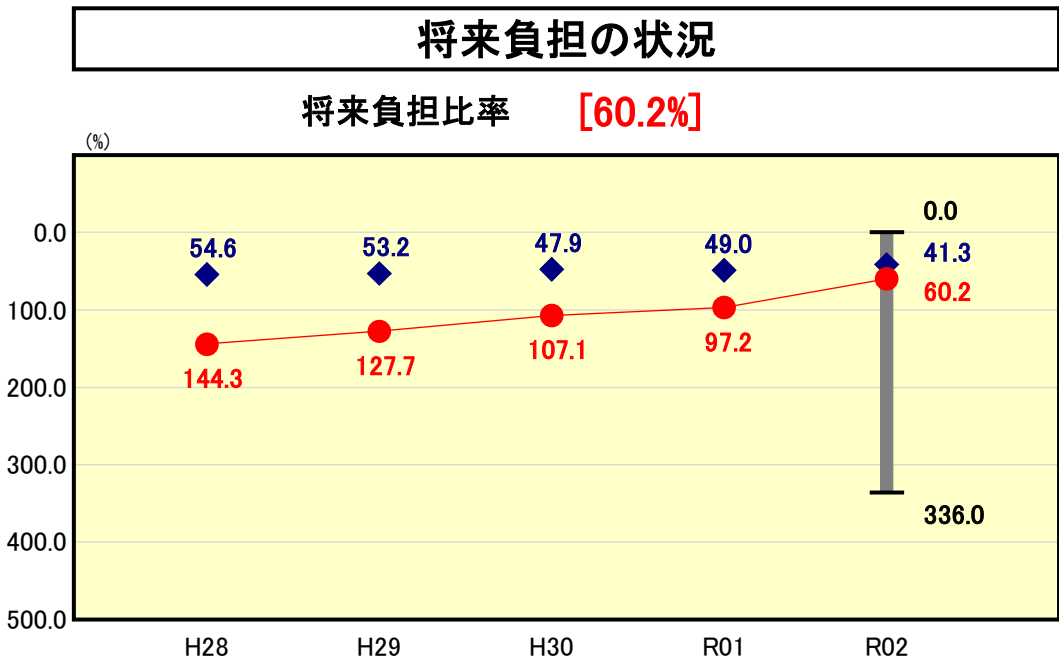
類似団体内順位 89/136 全国平均 145,817 高知県平均 181,886

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

数次にわたる行政改革大綱や集中改革プランに基づき、定年退職者の不補充などによる人件費削減など徹底した歳出削減に努めた結果、H29までの人口一人当たりの決算額は、類似団体と比較して低い数値となっていたが、R2年度については会計年度任用職員制度の開始等により人件費が232,904千円増となり、物件費においても、ふるさと納税寄付額の大幅な増加により、返礼品等受発注にかかるすきさき支援事業費が510,549千円の大幅増となった他、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業が114,778千円皆増となるなど、物件費全体では645,284千円の増額となったため、人口一人当たりの決算額は、類似団体平均を上回る結果となった。

令和2年度

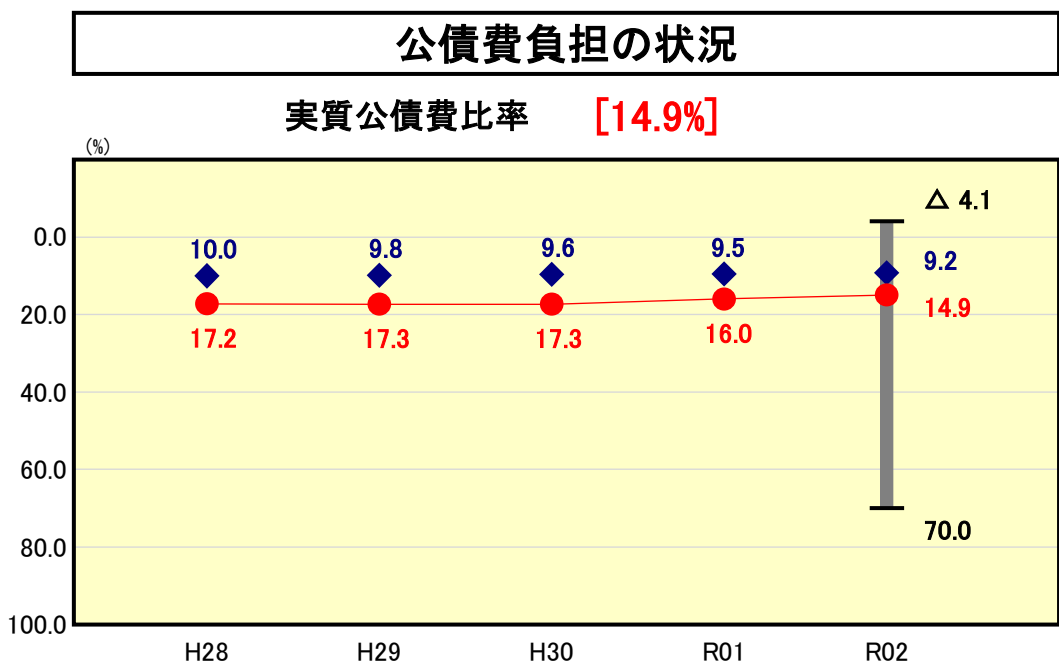
高知県須崎市



類似団体内順位 84/136 全国平均 24.9 高知県平均 48.3

将来負担比率の分析欄

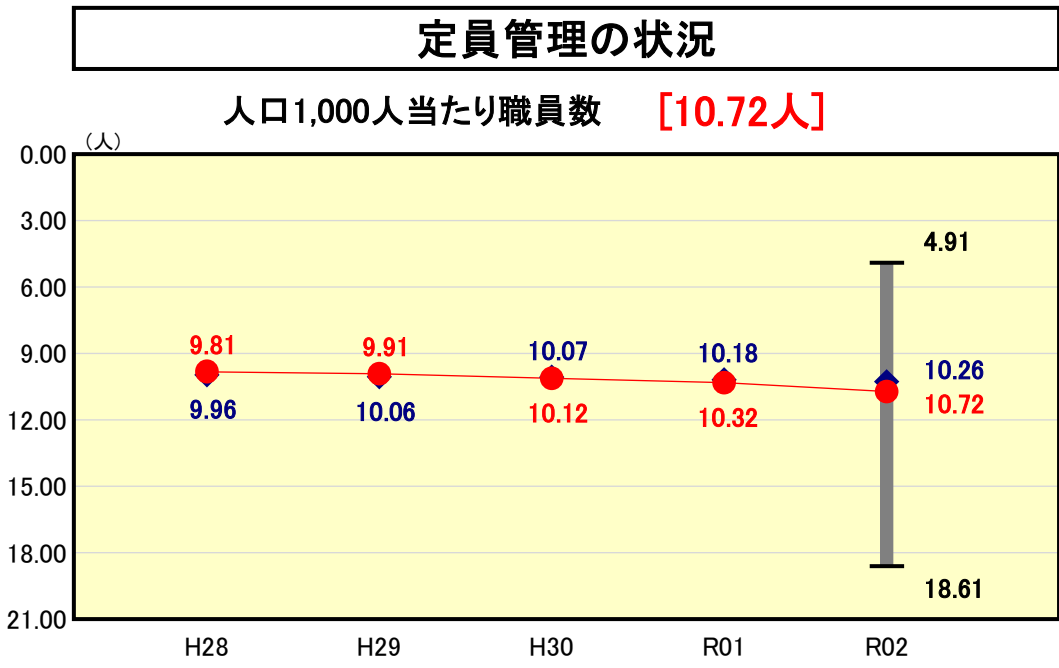
地方債現在高減少や、ふるさと納税制度による寄付金を原資とするすきさきさき支援基金など充当可能基金の増加などに伴い数値が大幅に改善した。今後も限られた財源を活用し、公債費等の義務的経費の削減を行い、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 127/136 全国平均 5.7 高知県平均 10.1

実質公債費比率の分析欄

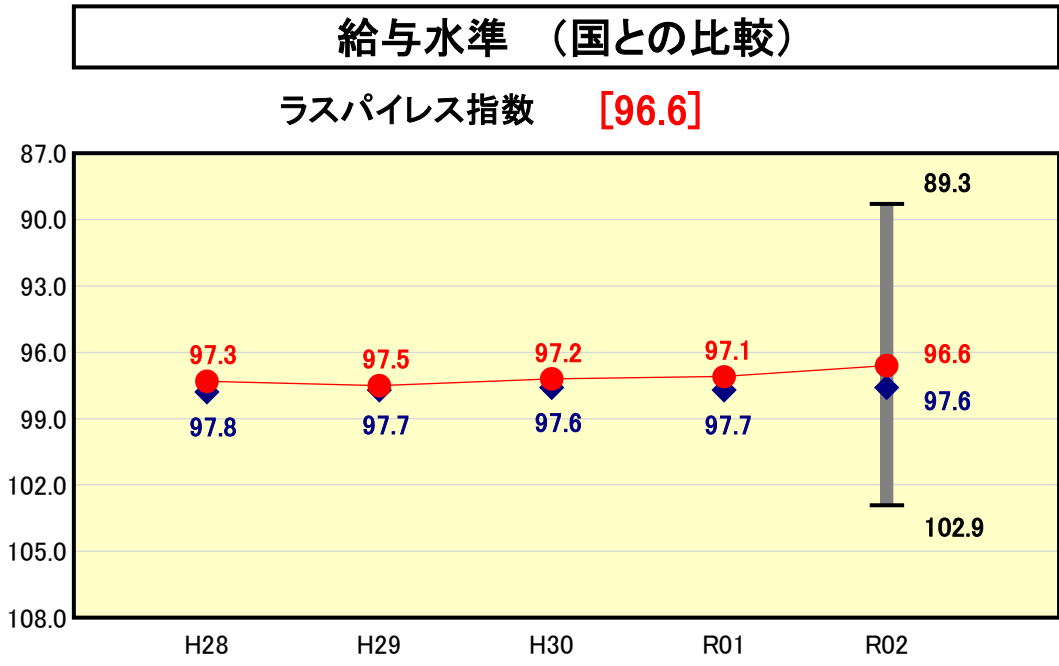
長期にわたる地方債発行抑制の取組みにより、数値は順調に改善しており、H27年度に健全化比率導入後初めて18%未満を達成した。H28年度以降普通交付税の減額を要因とした標準財政規模の縮小により、H28・29年度の単年度実質公債費比率が18%を超えたが、公債費の減額等によりR1年度単年では14.5%、R2年度単年では14.6%と数値が改善し、3カ年平均数値においては14.9%、▲1.1ポイントとなった。確実に類似団体平均近づいているが、依然として高い水準であるため、引き続き行政改革大綱で地方債の発行額に基準を設定し、適正かつ健全な数値に近づくための取組みを図る。



類似団体内順位 75/136 全国平均 8.16 高知県平均 10.88

人口1,000人当たり職員数の分析欄

行政改革大綱による目標設定を上回る職員数の削減となっており、今後においても、行政改革大綱の計画数値を基本に行政需要に即して効果的な職員配置が可能となるよう弾力的な運用管理に努める。



類似団体内順位 39/136 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均及び類似団体平均と比較しても数値は低くなっている。今後も給与体系の適正運用に努める。

(4)－1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

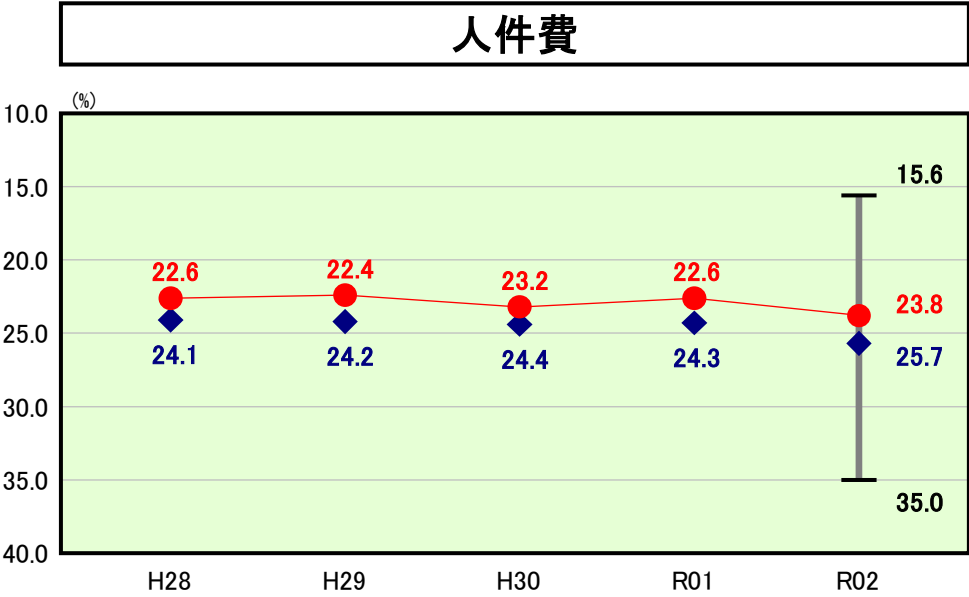
令和2年度

高知県須崎市

経常収支比率の分析

人口	21,088人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,659人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.34km ²		実質公債費比率	14.9	%
歳入総額	18,293,542千円		将来負担比率	60.2	%
歳出総額	17,992,776千円				
実質収支	285,843千円		市町村類型	H28 I－1 H29 I－1 H30 I－1	
標準財政規模	7,180,274千円		(年度毎)	R01 I－1 R02 I－1	
地方債現在高	16,927,855千円				

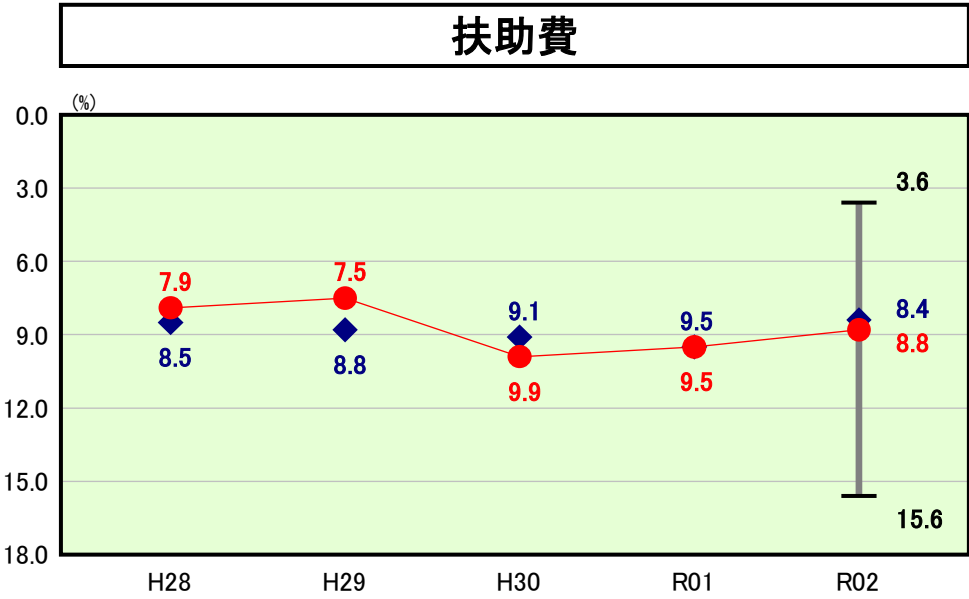
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 40/136 全国平均 26.8 高知県平均 26.5

人件費の分析欄

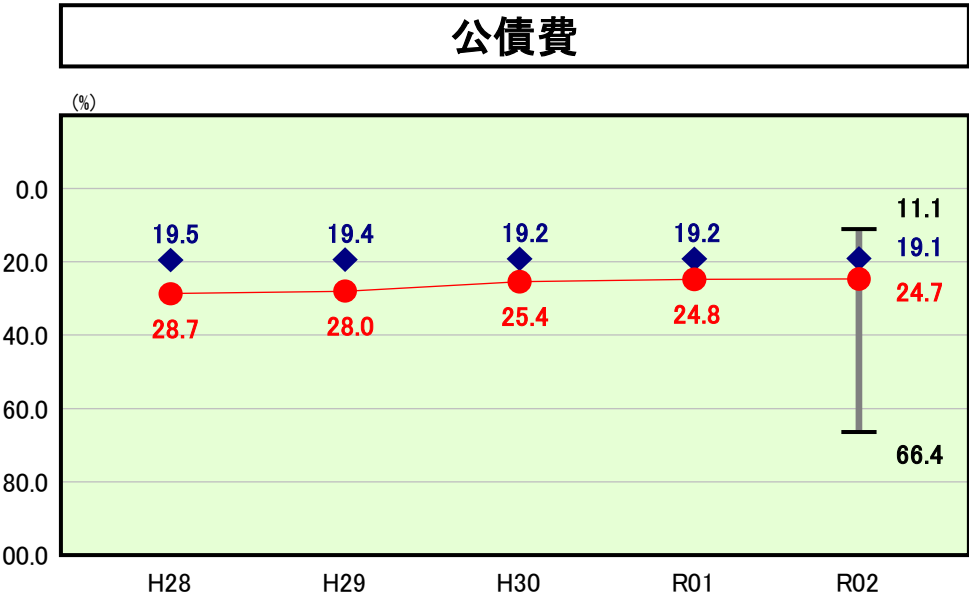
会計年度任用職員制度の開始により、関連経費が213,981千円増となった他、一般職員退職者数がR1年度の10人からR2年度は11人に増え、退職手当が57,825千円の増額となったこと等により、人件費全体では232,904千円の大幅な増額となったものの、類似団体平均および全国平均を大きく下回っている。今後は、手当等も増加傾向にあることから、行政改革大綱を中心に、事務量に見合った適正な人員管理に努める必要がある。



類似団体内順位 76/136 全国平均 12.4 高知県平均 10.4

扶助費の分析欄

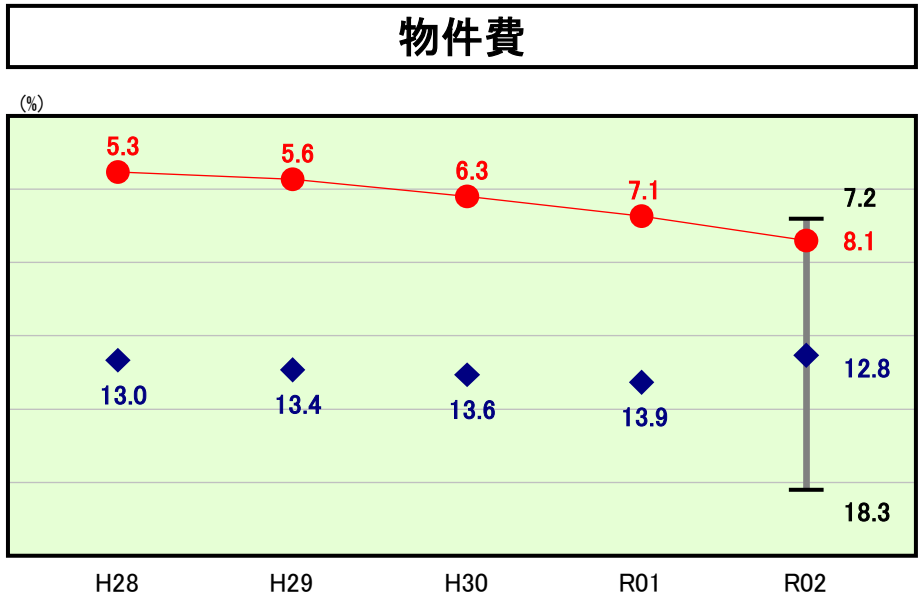
新型コロナウイルス感染症にかかる、ひとり親世帯や子育て世帯への臨時特別給付金が増えた一方、被保護者数の減少や医療扶助費の減少により生活保護扶助費の115,189千円減に加え、園児数の減少等により児童運営委託料が51,882千円減となったこと等により、総額では108,568千円減となった。扶助費全体としては減少傾向にあるものの、今後も生活保護費については、資格審査の適正化やレセプト点検実施などにより、適正給付に努め扶助費の抑制を図る必要がある。



類似団体内順位 123/136 全国平均 16.3 高知県平均 19.8

公債費の分析欄

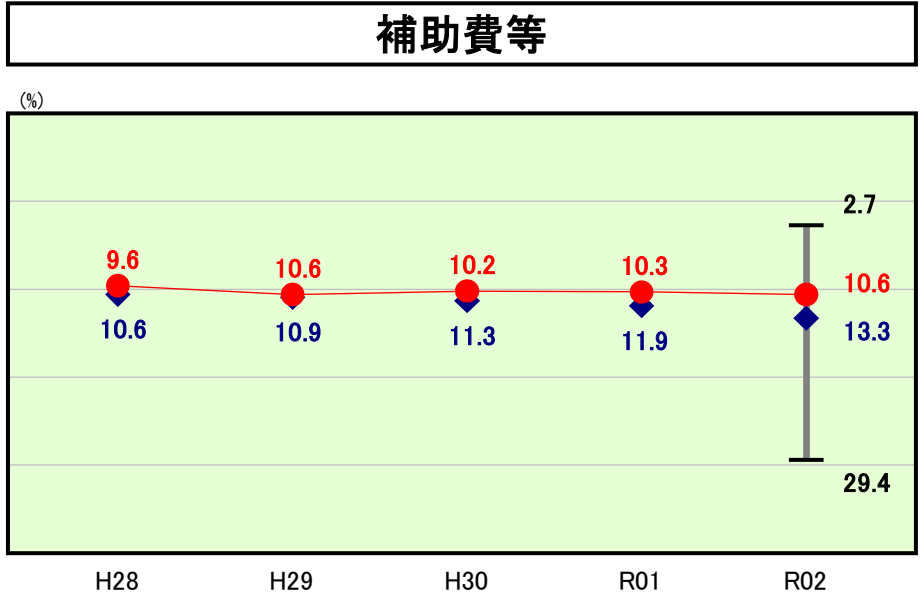
新規地方債の発行の抑制や補償金免除繰上償還制度の活用（H19～21年度）等により、市債残高は徐々に減少し、公債費の経常収支比率は改善傾向にあったが、補償金免除繰上償還の財源として発行した借換債の元金償還や、過疎対策事業債の元金償還の開始等により、経常収支比率に占める公債費の割合は高止まりを続けていた。しかしながら、長期にわたる地方債の新規発行額の抑制により徐々に公債費の圧縮が進んでおり、今後も経常収支比率の改善に努め改善を目指す。



類似団体内順位 5/136 全国平均 14.3 高知県平均 11.5

物件費の分析欄

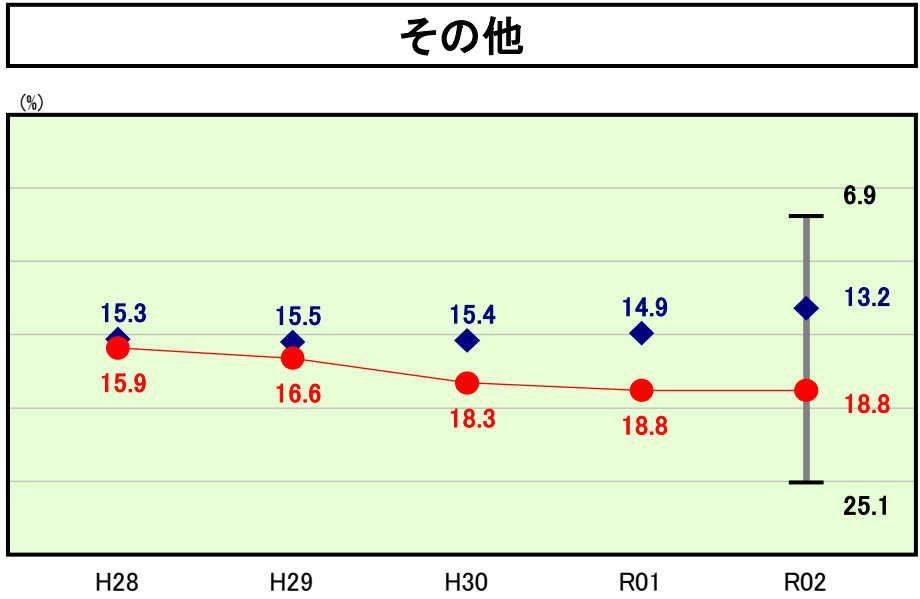
業務のアウトソーシングや近隣市町との住民情報システムの共同利用化による業務の効率化など事務的経費等の削減に取り組んでいるが、ふるさと納税寄附額の増加により、返礼品にかかるすさががすきさ応援事業費が510,549千円増となるなど、物件費全体では645,284千円増となったため、経常収支比率も類似団体平均に近づいたが依然として低く推移している。



類似団体内順位 51/136 全国平均 10.7 高知県平均 10.0

補助費等の分析欄

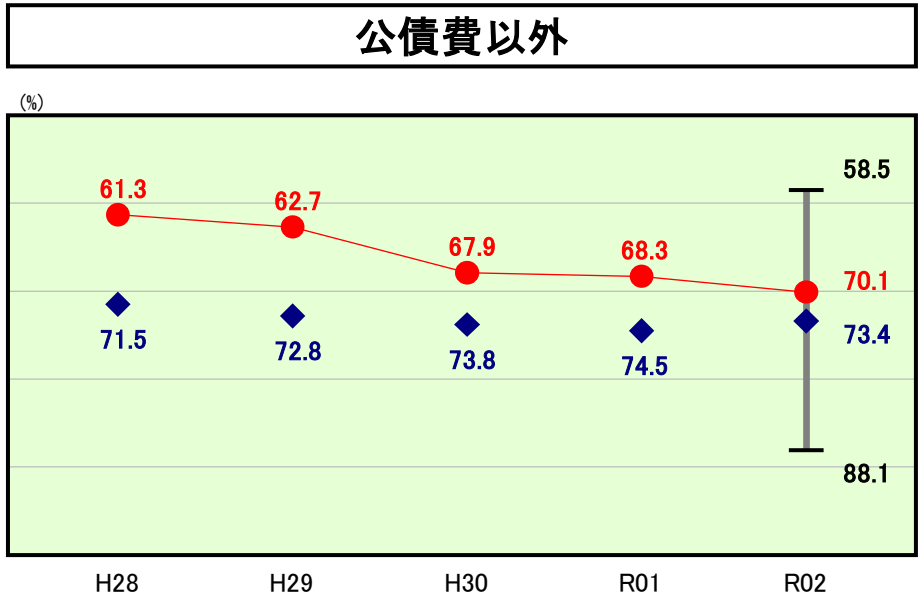
ごみ処理施設や斎場運営を一部事務組合にて実施しており、施設整備の起債償還の負担金が多額であったことなどから、類似団体平均及び全国平均を上回る傾向にあったが、起債償還がほぼ終了したことにより、R2年度も類似団体平均を下回った。今後も、任意の補助金等についてもより一層精査する必要がある。



類似団体内順位 132/136 全国平均 12.6 高知県平均 14.2

その他の分析欄

H27年度以降、ふるさと納税により積み立てた基金を、下水道事業繰出金をはじめ諸事業に充当してきた結果、数値自体は改善傾向にある。しかし、地方交付税を中心とした歳入経常一般財源が減少したために、前年度と同程度の数値となり、依然として類似団体平均及び全国平均を上回っているため今後の推移を注視する必要がある。



類似団体内順位 33/136 全国平均 76.8 高知県平均 72.6

公債費以外の分析欄

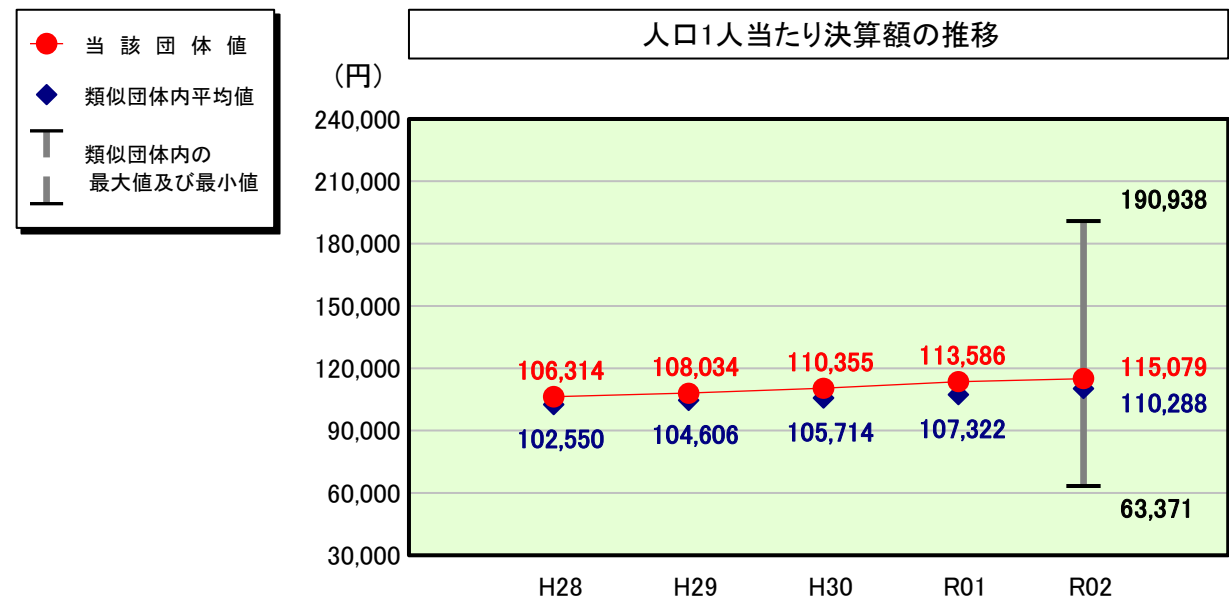
公債費以外に係る経常収支比率については、ふるさと納税を原資として積み立てた、すさががすきさ基金繰入金を充当したこと等により着実に改善しており、類似団体平均値に近づいたため、今後も中期的な視点により判断し改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

高知県須崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

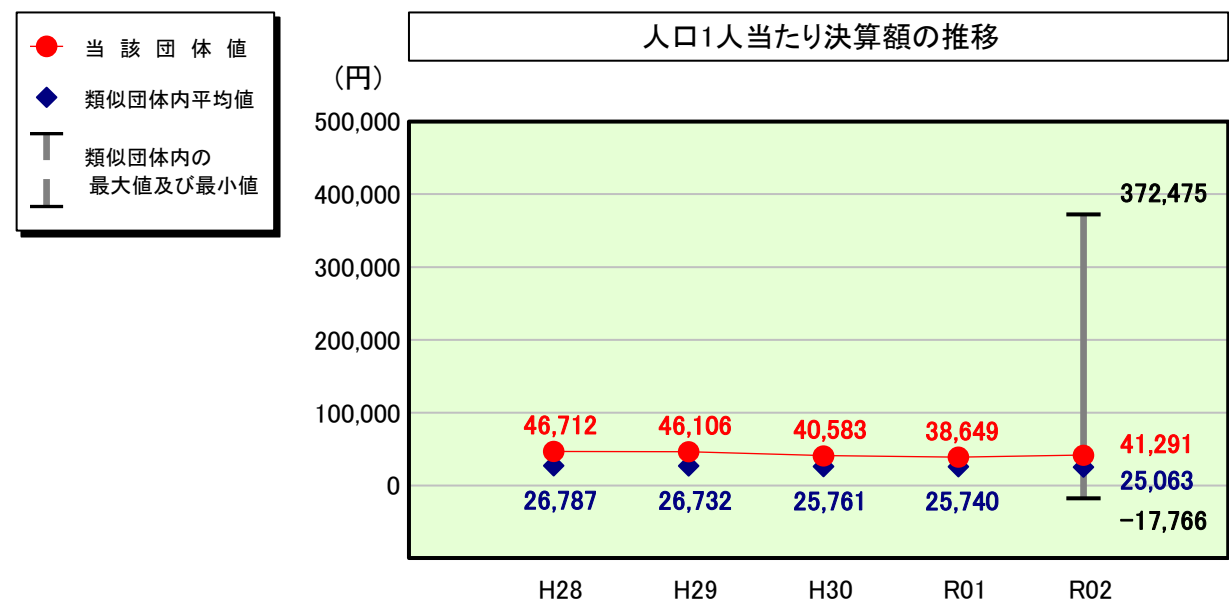
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,054,501	97,425	100,177	▲ 2.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	407,624	19,330	9,943	94.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,487	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	153,341	7,271	4,025	80.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,155	339	2,366	▲ 85.7
▲退職金	▲ 195,826	▲ 9,286	▲ 7,732	20.1
合計	2,426,795	115,079	110,288	4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.72	10.26	0.46
ラスパイレス指数	96.6	97.6	▲ 1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

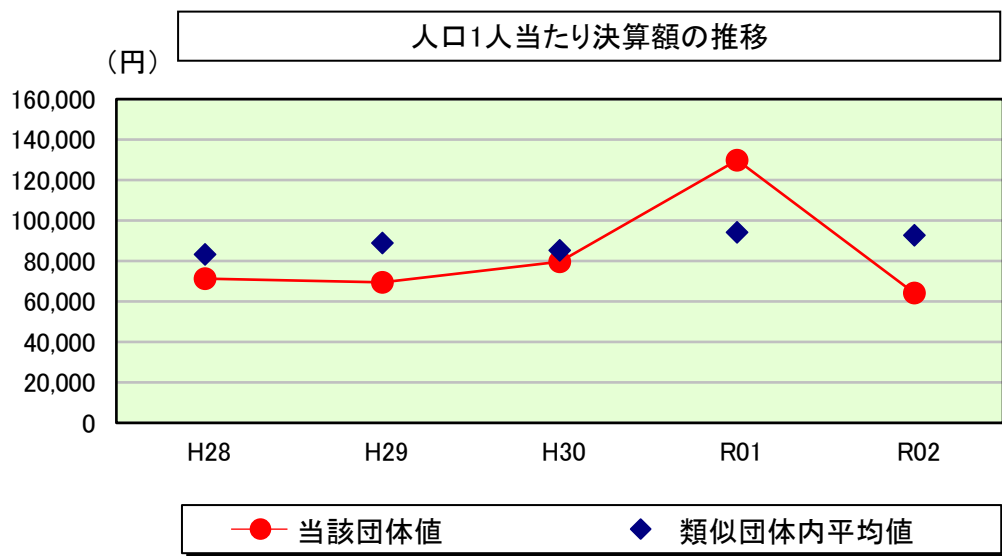


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,931,595	91,597	68,741	33.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	280,814	13,316	17,075	▲ 22.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,569	74	2,445	▲ 97.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,649	1,027	621	65.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 134,495	▲ 6,378	▲ 4,161	53.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,230,384	▲ 58,345	▲ 59,663	▲ 2.2
合計	870,748	41,291	25,063	64.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

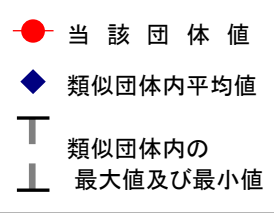
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	1,626,993	71,278	▲ 7.6	83,280	▲ 2.5	▲ 5.1
H29	773,818	33,901	▲ 2.0	43,123	▲ 2.8	0.8
H30	1,562,319	69,430	▲ 2.6	88,968	6.8	▲ 9.4
R01	462,386	20,549	▲ 39.4	45,482	5.5	▲ 44.9
H30	1,753,962	79,631	14.7	85,173	▲ 4.3	19.0
R01	597,128	27,110	31.9	43,913	▲ 3.4	35.3
R02	2,792,338	129,864	63.1	94,081	10.5	52.6
R02	866,273	40,288	48.6	48,949	11.5	37.1
R02	1,351,507	64,089	▲ 50.6	92,632	▲ 1.5	▲ 49.1
過去5年間平均	586,476	27,811	▲ 31.0	47,978	▲ 2.0	▲ 29.0
過去5年間平均	1,817,424	82,858	3.4	88,827	1.8	1.6
うち単独分	657,216	29,932	1.6	45,889	1.8	▲ 0.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

高知県須崎市

人口	21,088人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,659人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.34km ²	実質公債費比率	14.9%
歳入総額	18,293,542千円	将来負担比率	60.2%
歳出総額	17,992,776千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	285,843千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	7,180,274千円		
地方債現在高	16,927,855千円		

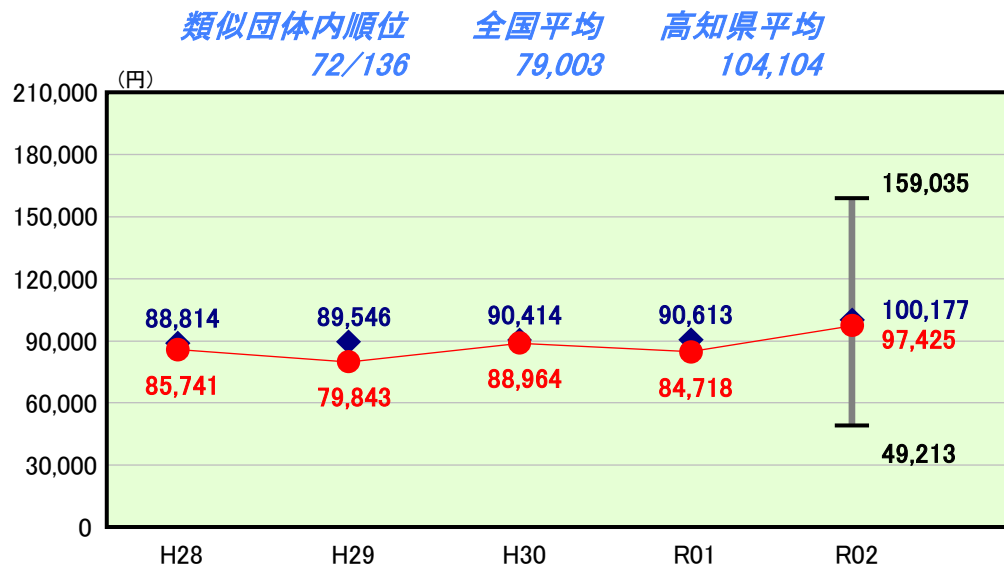


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

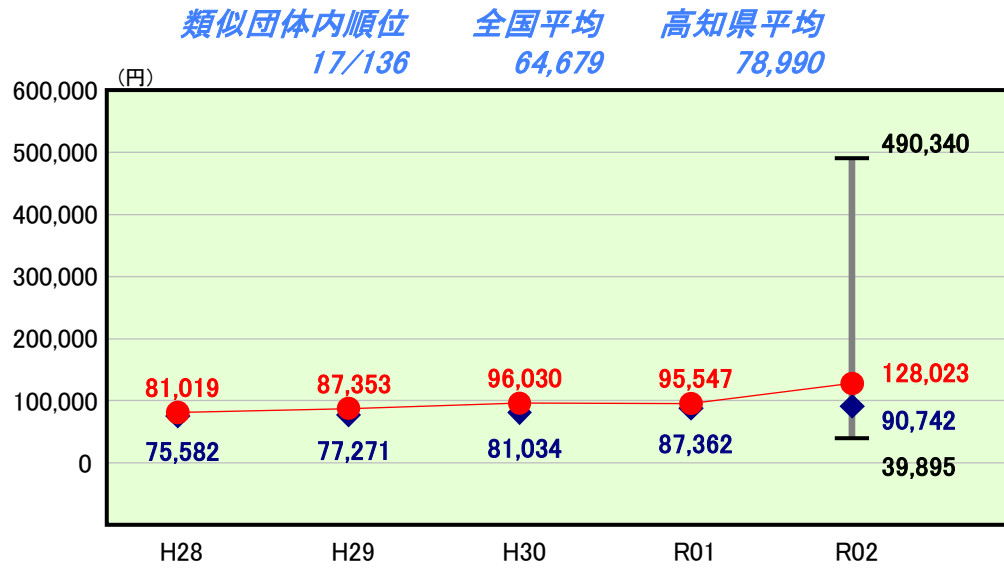
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

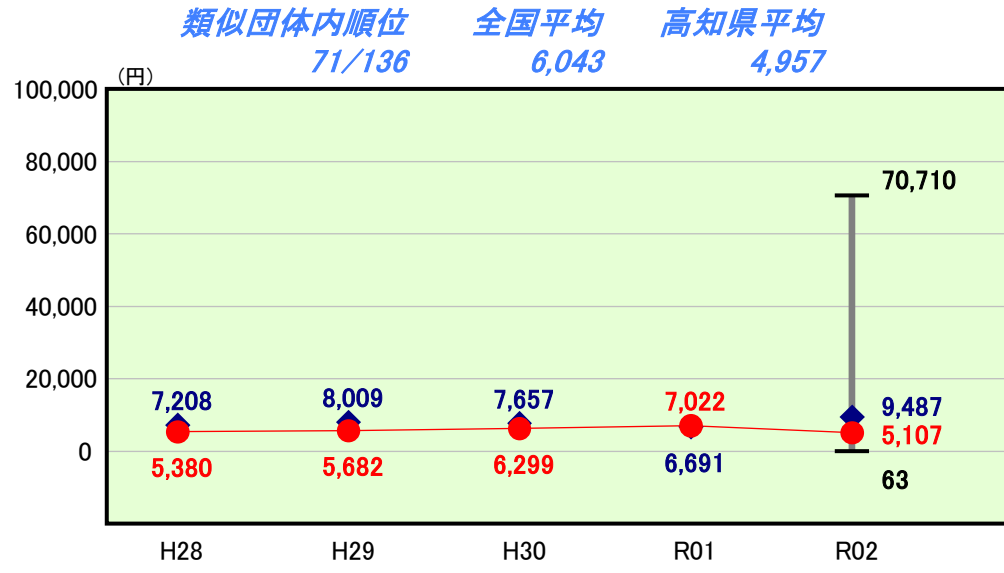
人件費



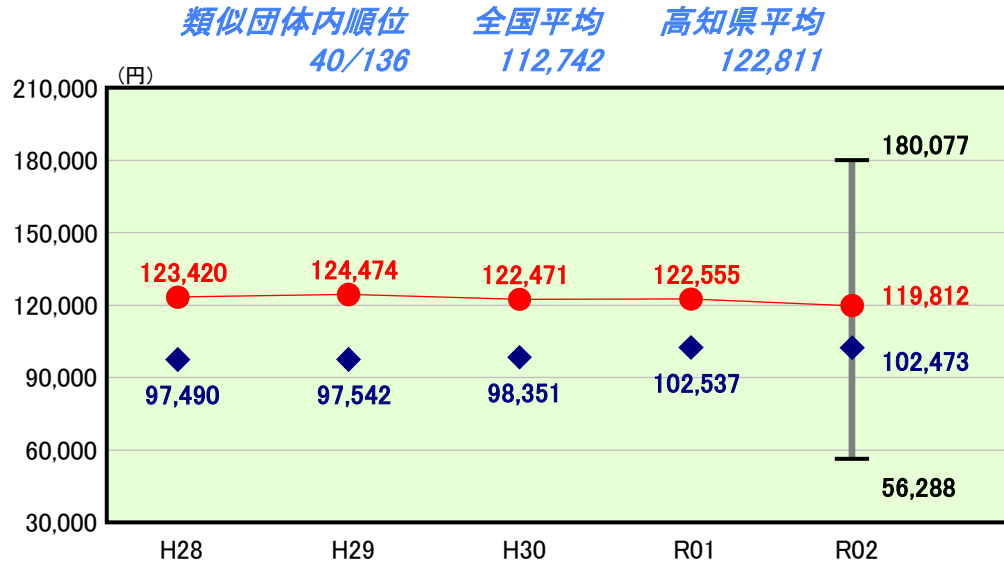
物件費



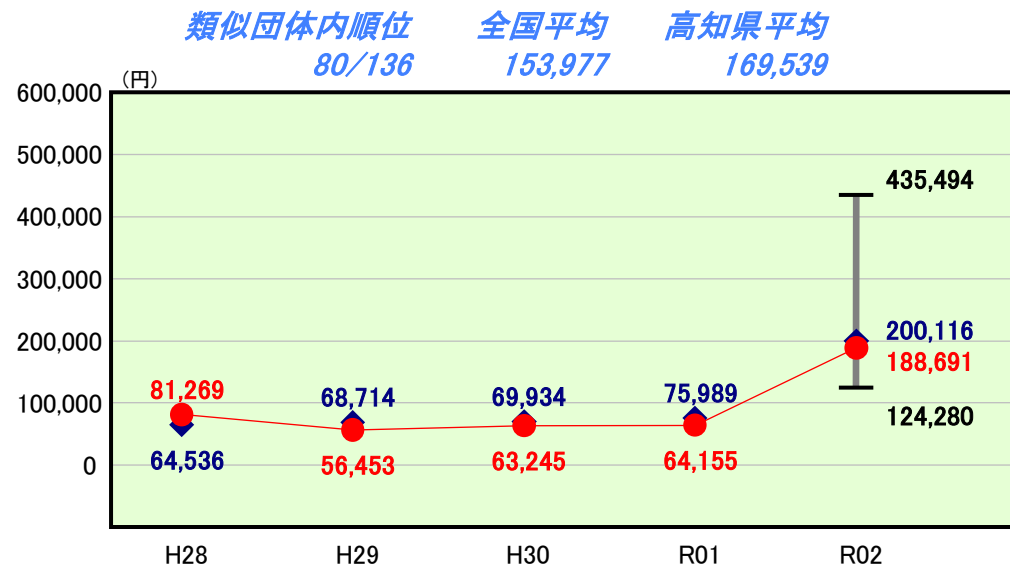
維持補修費



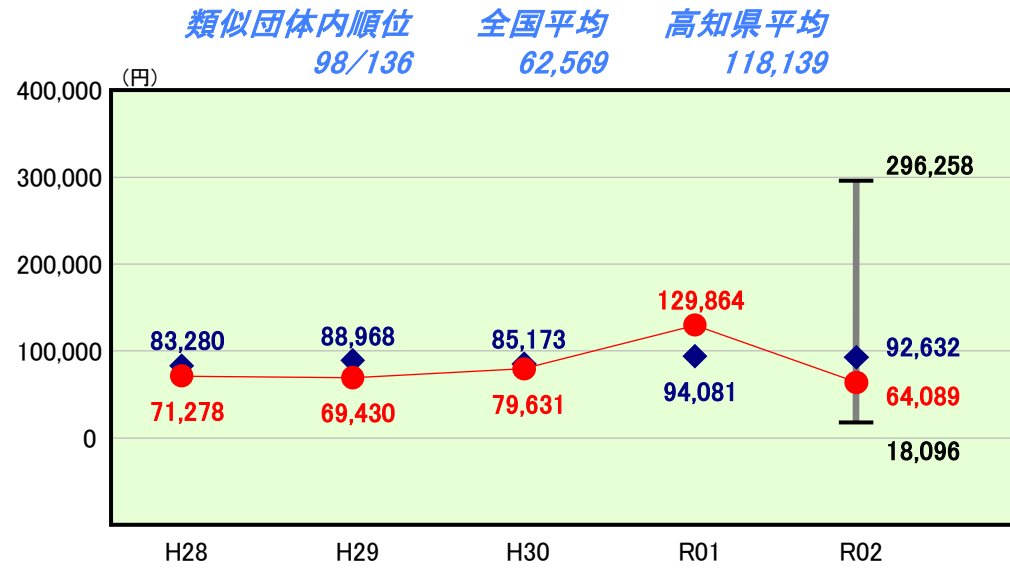
扶助費



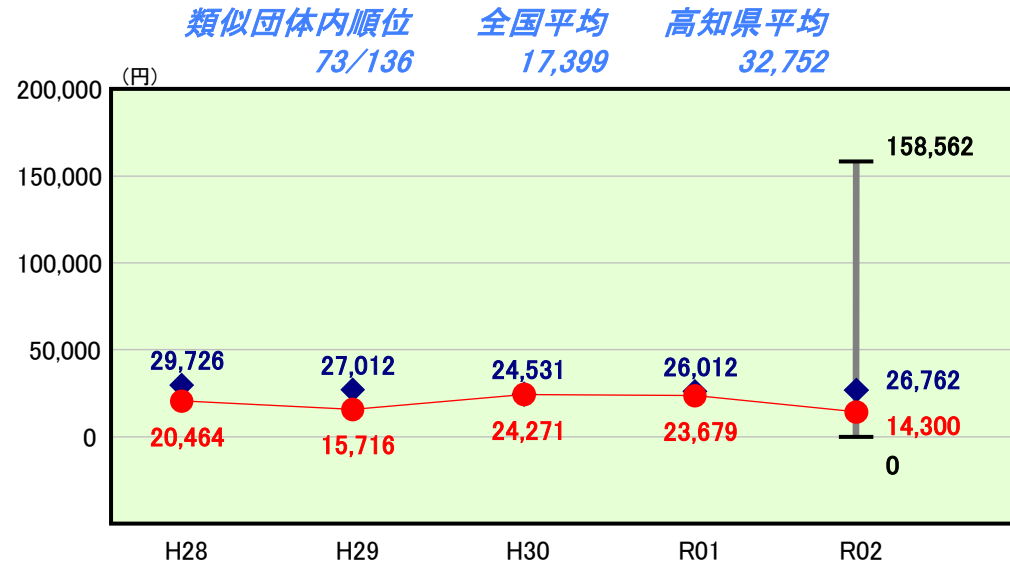
補助費等



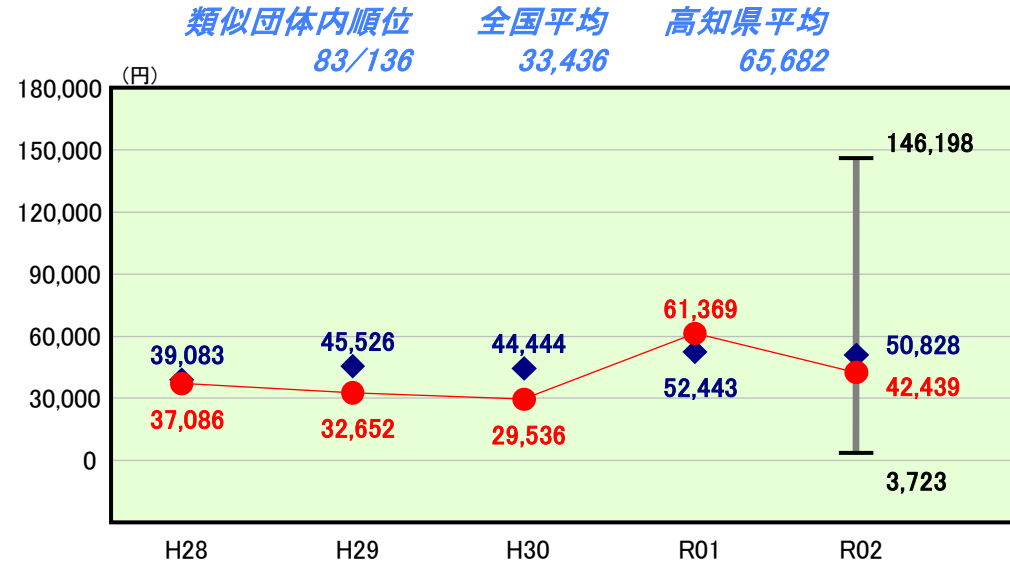
普通建設事業費



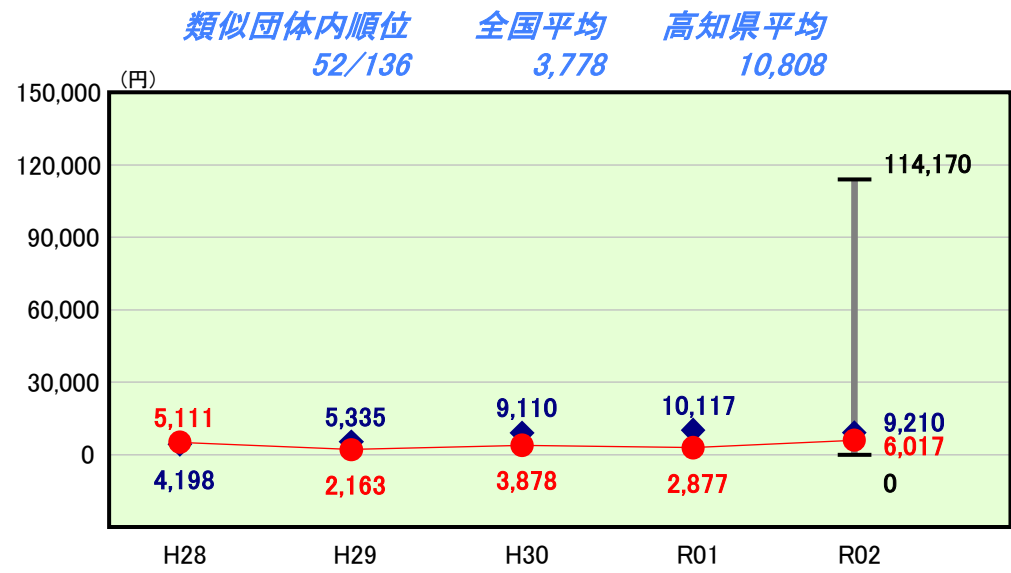
普通建設事業費（うち新規整備）



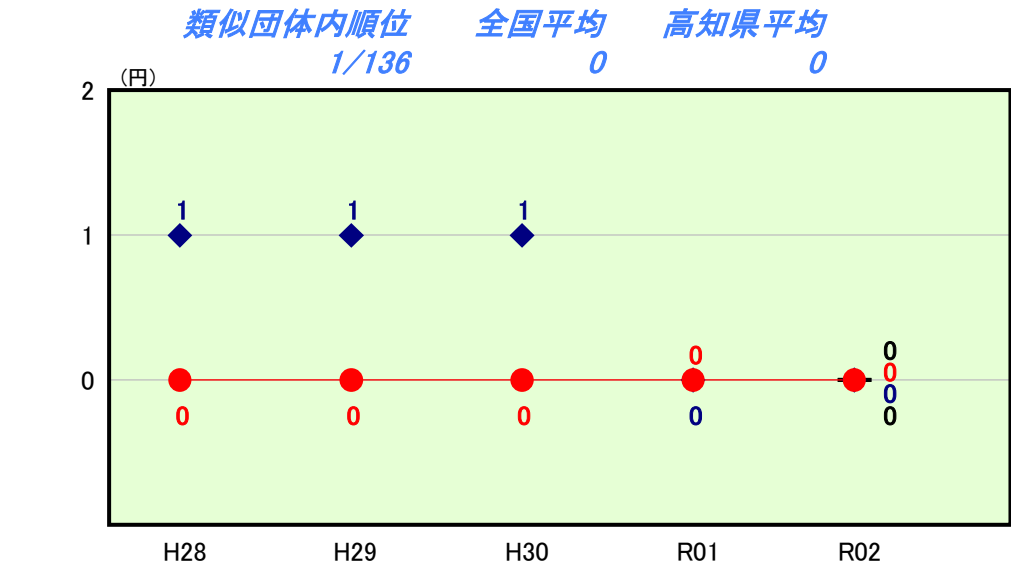
普通建設事業費（うち更新整備）



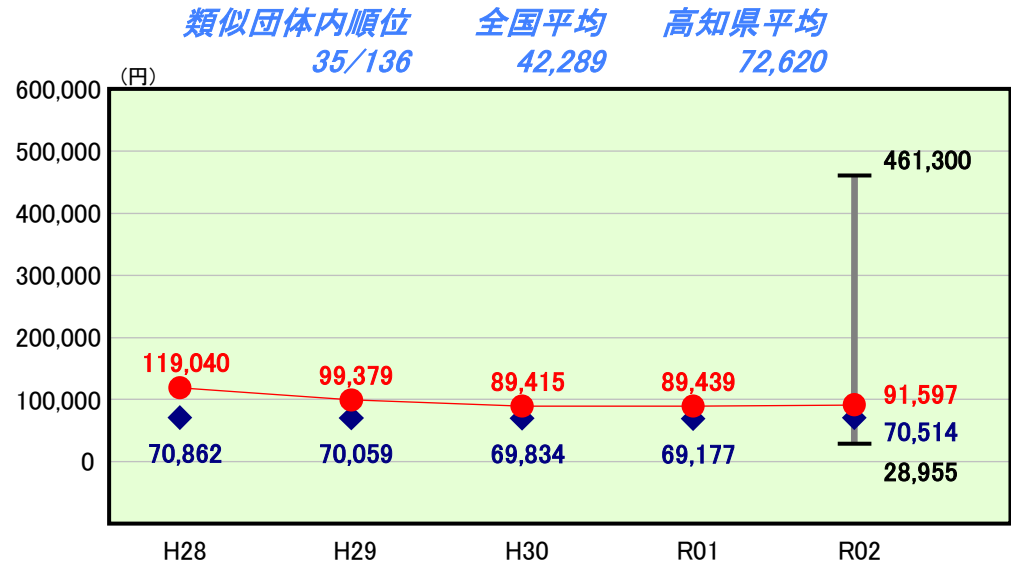
災害復旧事業費



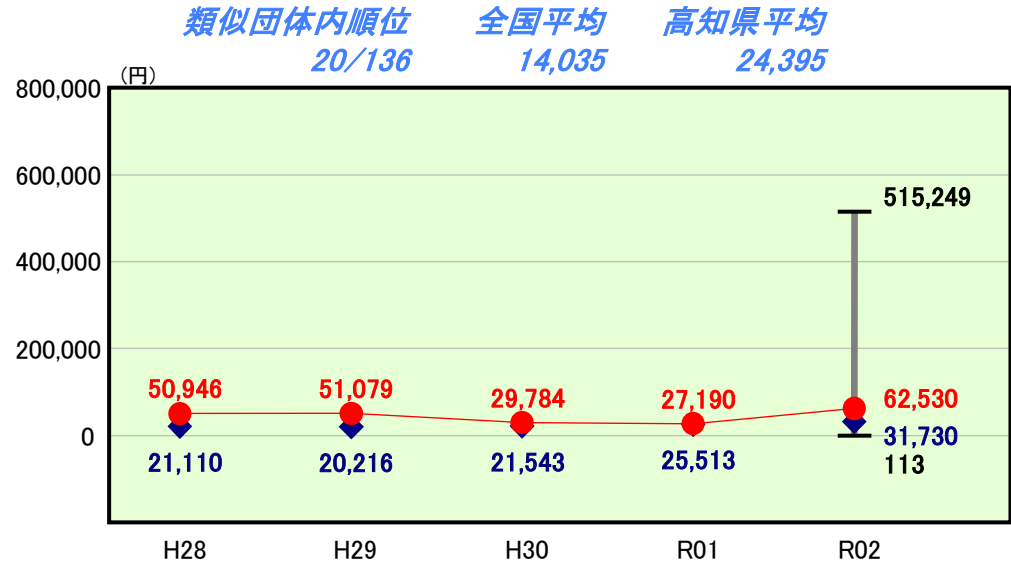
失業対策事業費



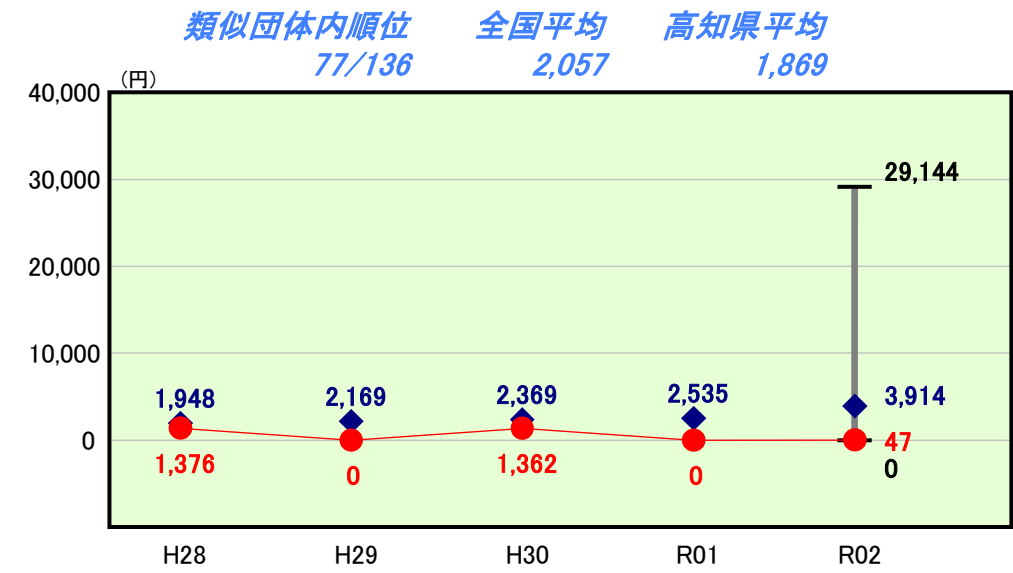
公債費



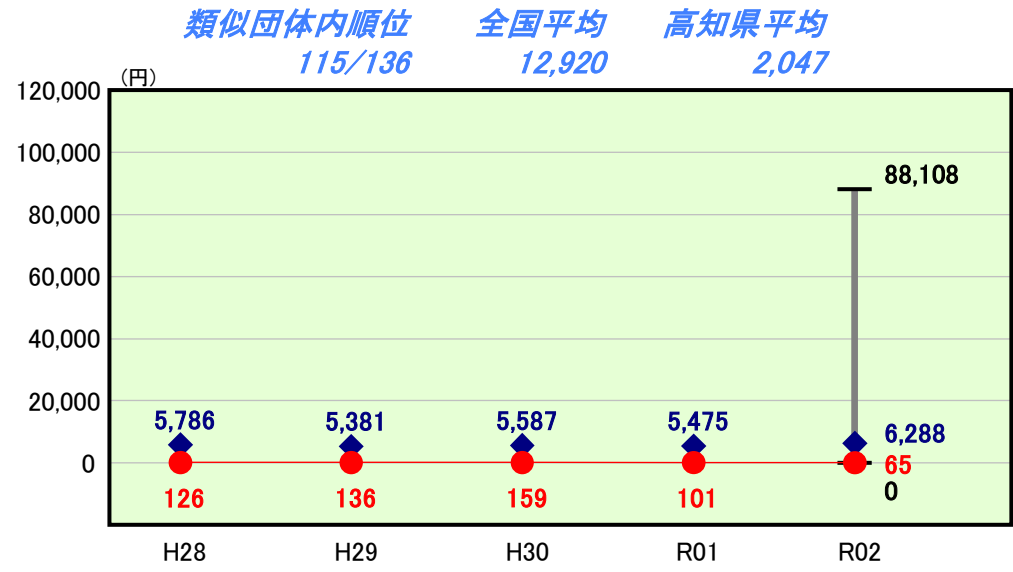
積立金



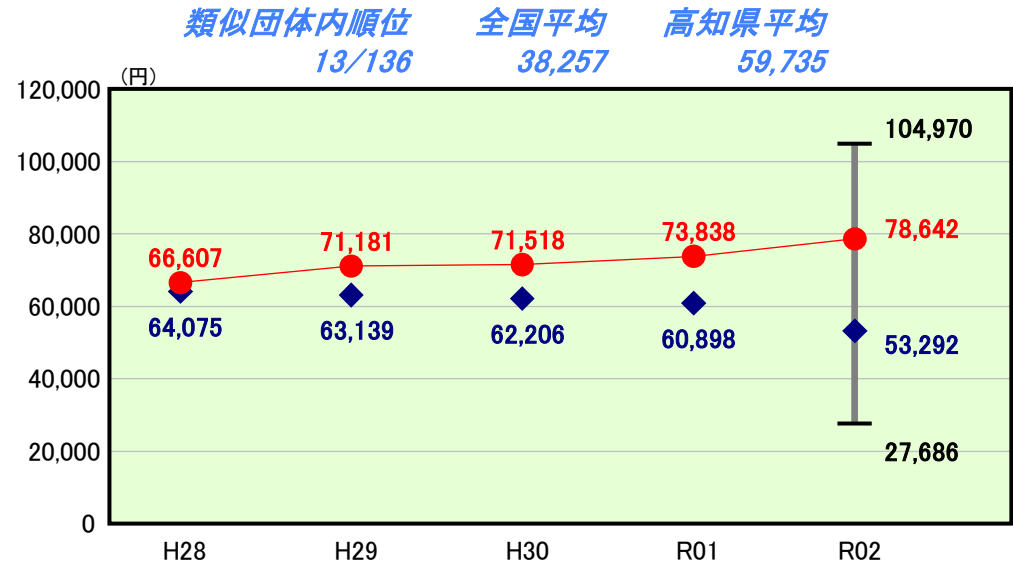
投資及び出資金



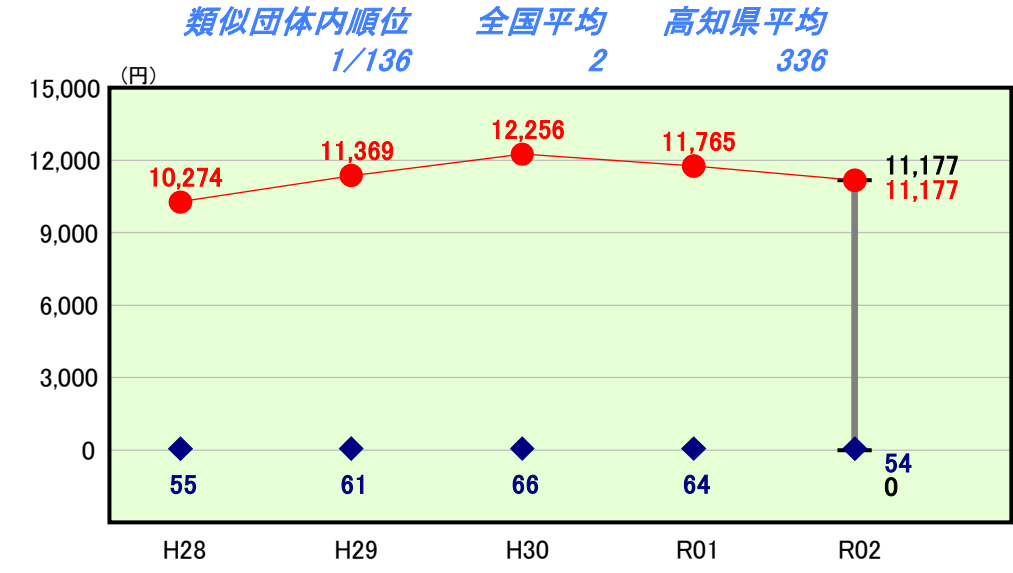
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄

・義務的経費のうち、人件費については、会計年度任用職員制度の開始により、賃金・手当等の性質が物件費から人件費へと変更されたことにより関連経費が213,981千円増となった他、一般職員退職者数がR1年度の10人からR2年度は11人と増え、退職金としては57,825千円の増額となった。（R2：195,826千円、R1：138,001千円）

人件費全体では232,904千円の大幅な増額となった。

・物件費については、ふるさと納税寄附額の大幅な増加により、すきさがすきさ応援事業費（返礼委託料等）が510,549千円の大幅増となった他、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業が114,778千円皆増となるなど、全体では645,284千円の増額となった。

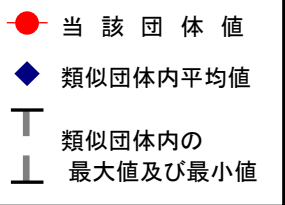
・普通建設（補助）では新保育園建設事業や中心市街地公共施設整備事業などの大型事業が完了したことなどから1,170,861千円の大幅な減額となり、普通建設（単独）についても、学校電気設備整備事業や津波避難施設建設事業が完了したことなどにより279,797千円の減額となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

高知県須崎市

人口	21,088 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	20,659 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	135.34 km ²	実質公債費比率	14.9 %
歳入総額	18,293,542 千円	将来負担比率	60.2 %
歳出総額	17,992,776 千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	285,843 千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	7,180,274 千円		
地方債現在高	16,927,855 千円		

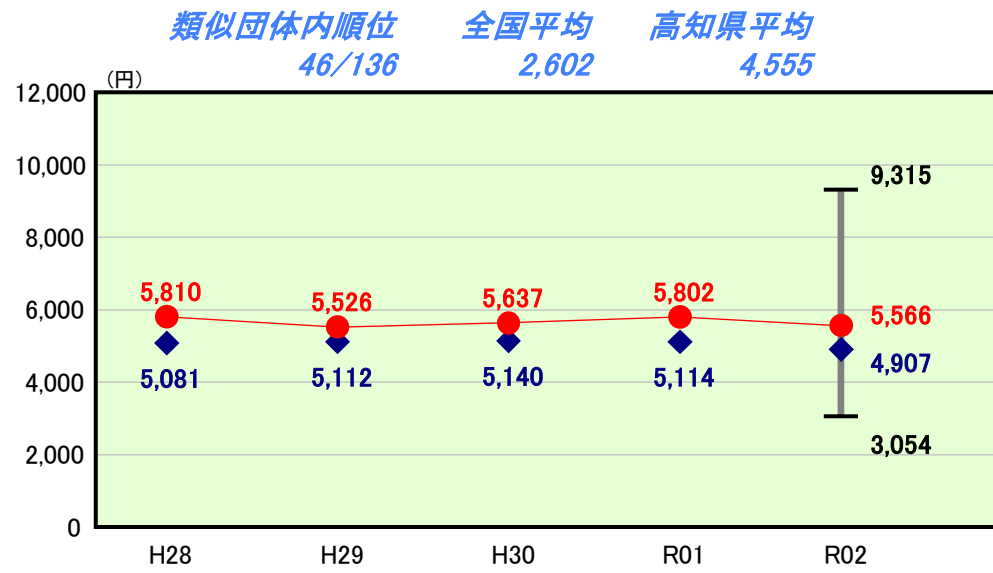


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

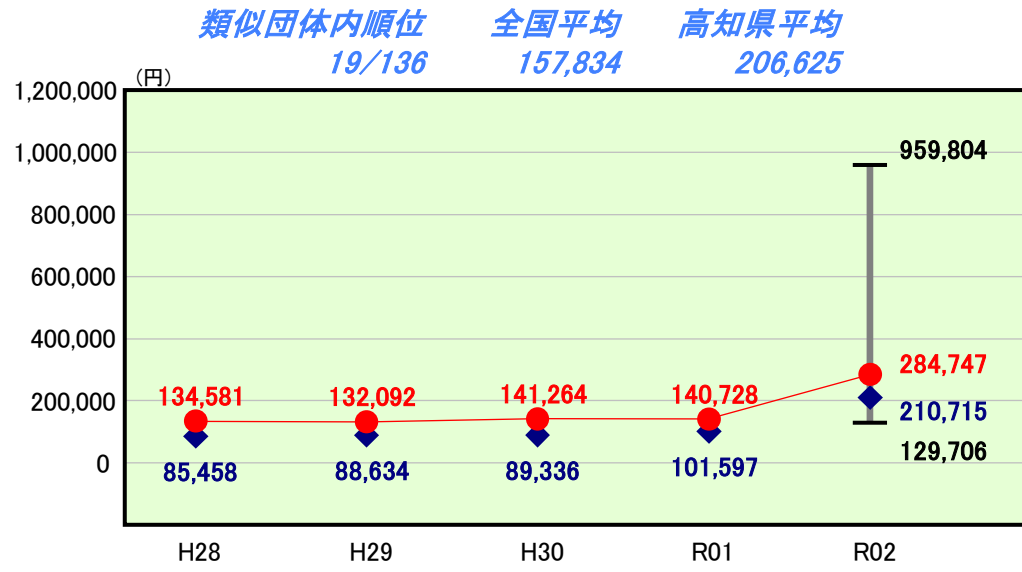
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

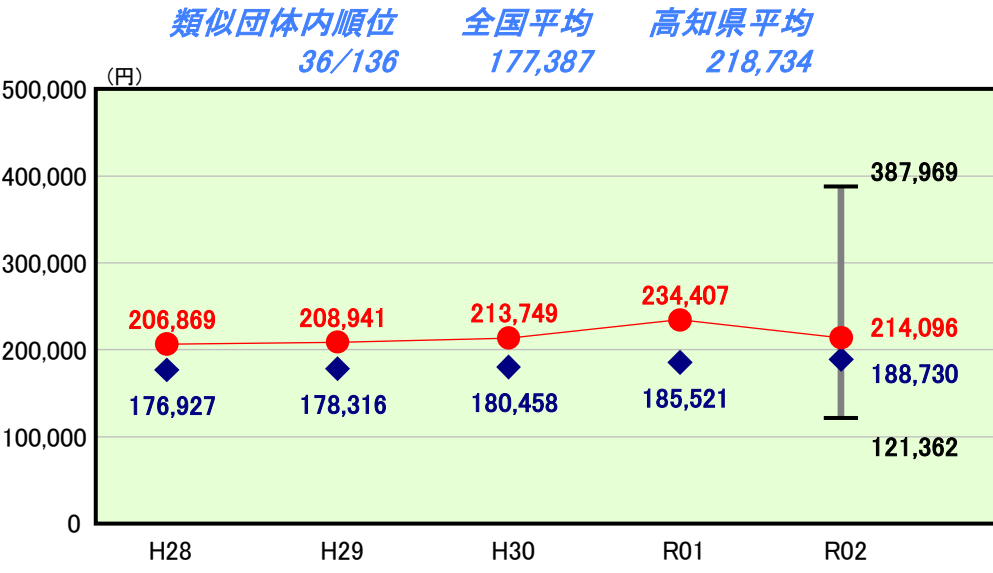
議会費



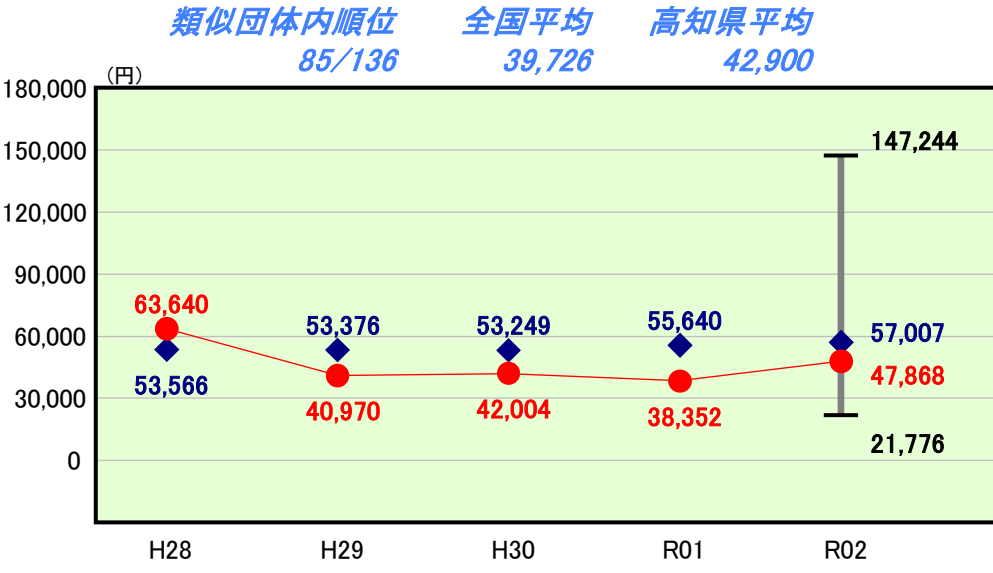
総務費



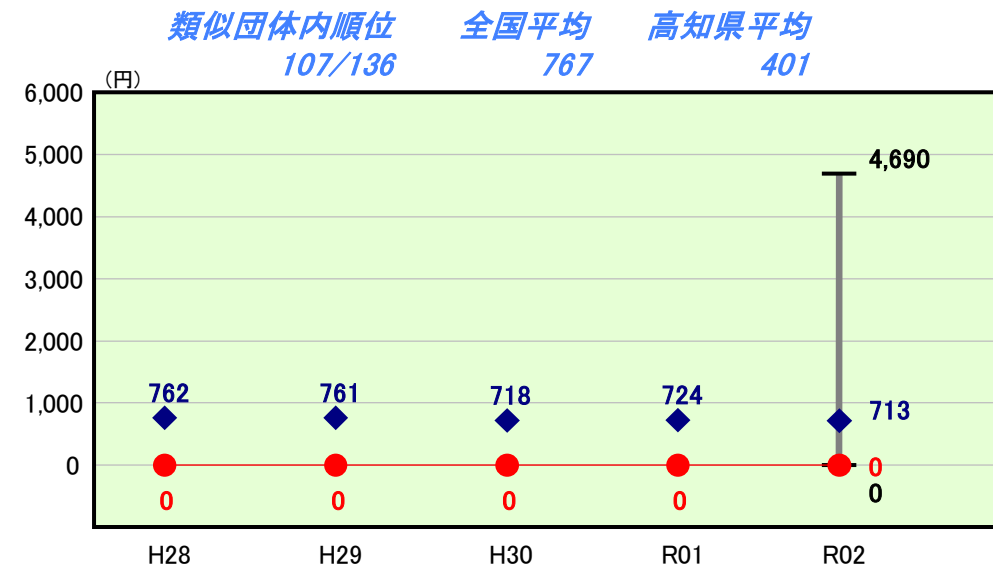
民生費



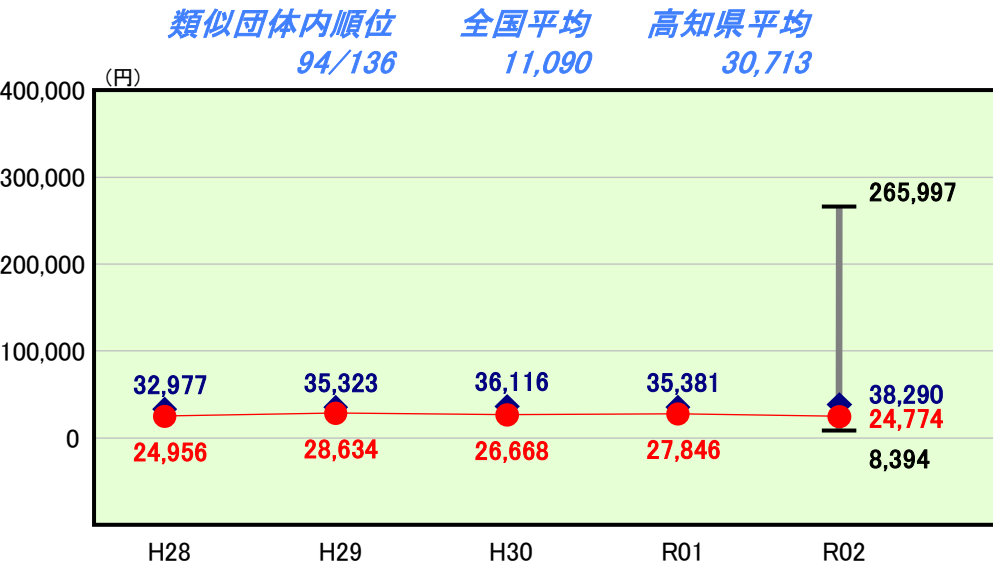
衛生費



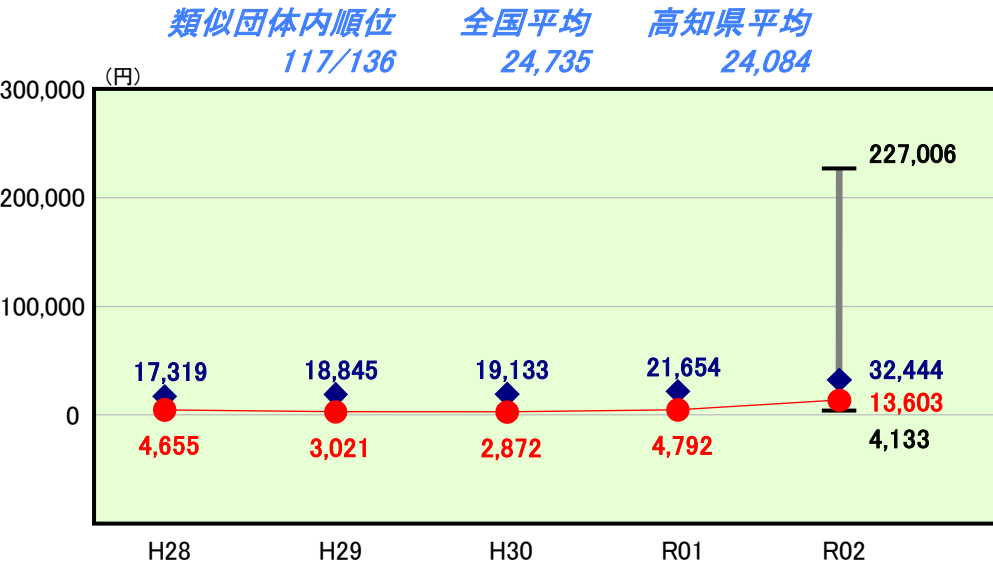
労働費



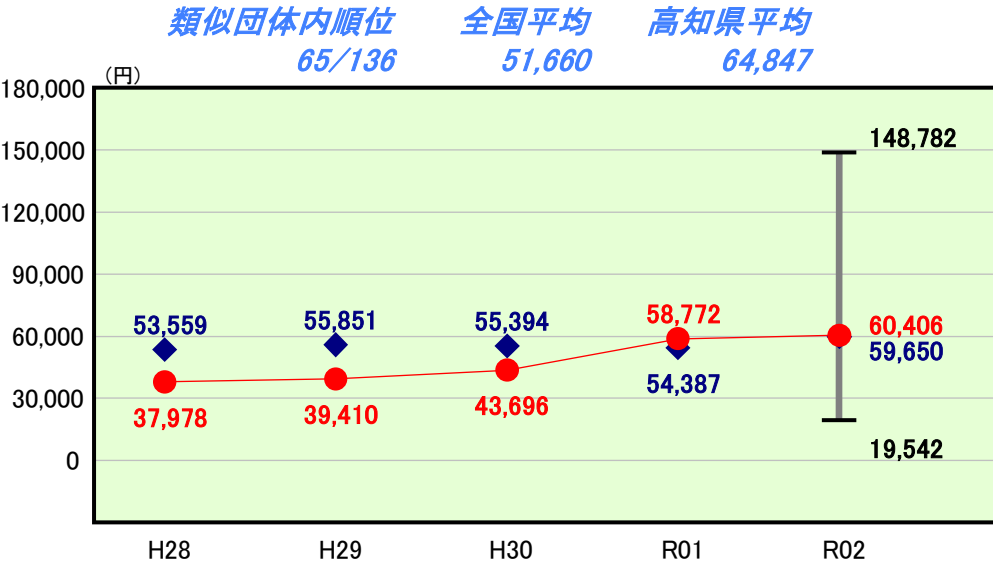
農林水産業費



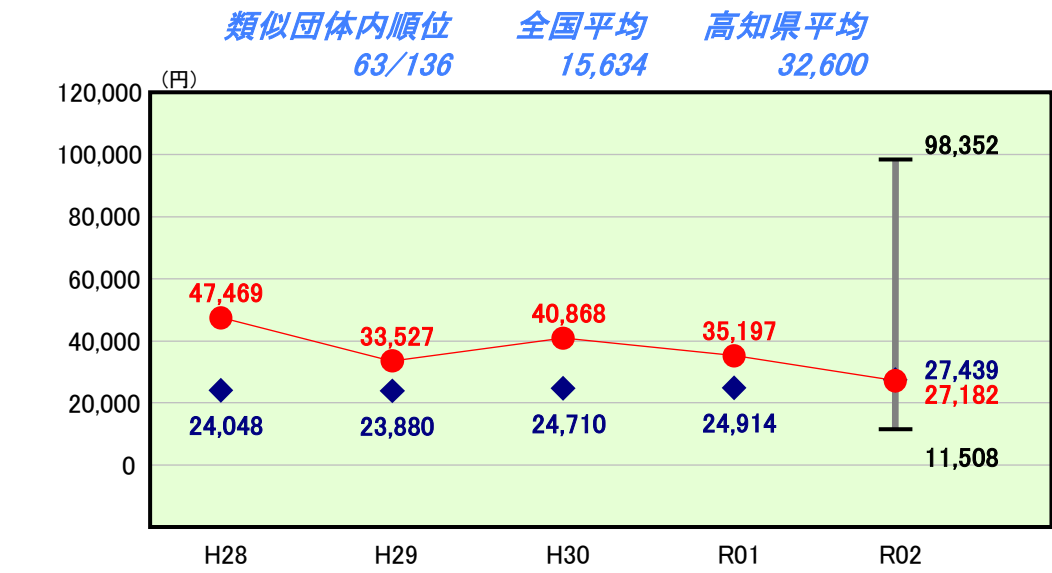
商工費



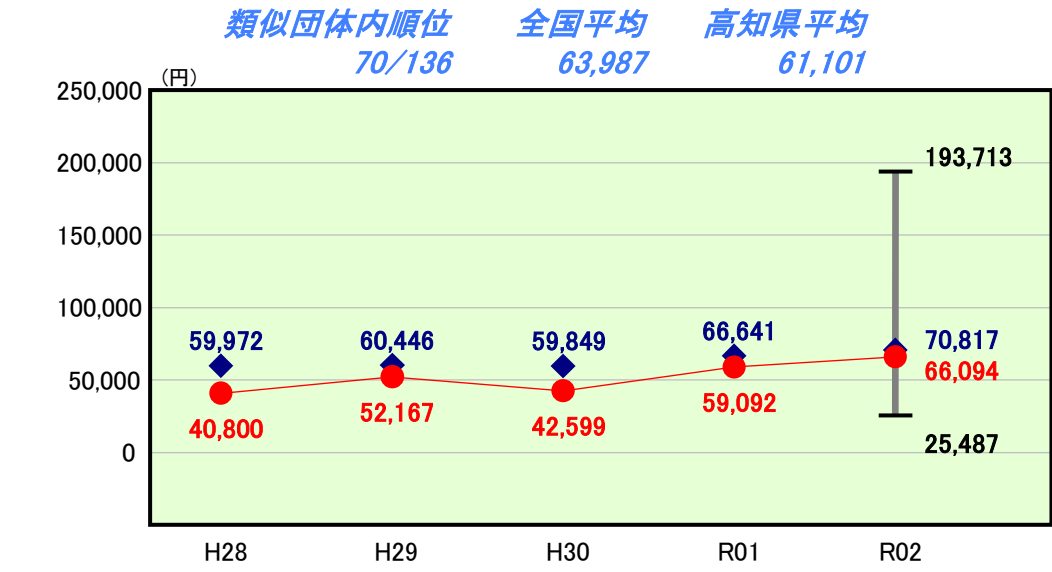
土木費



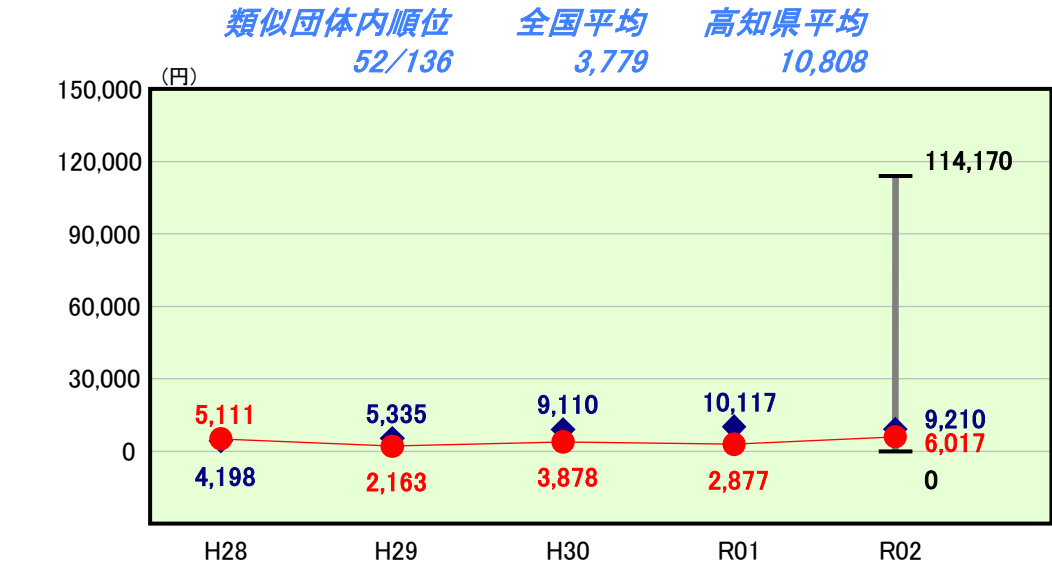
消防費



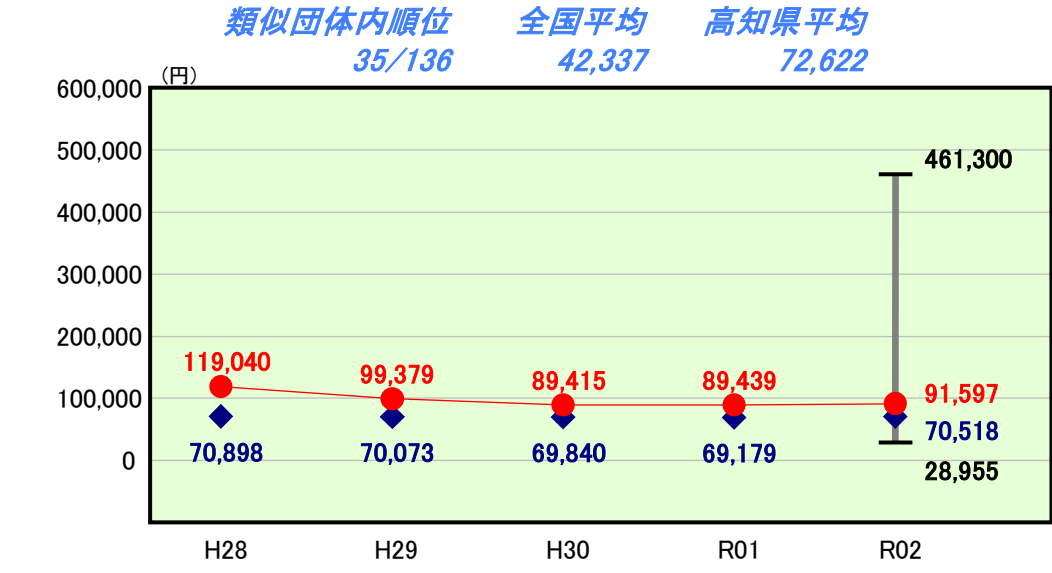
教育費



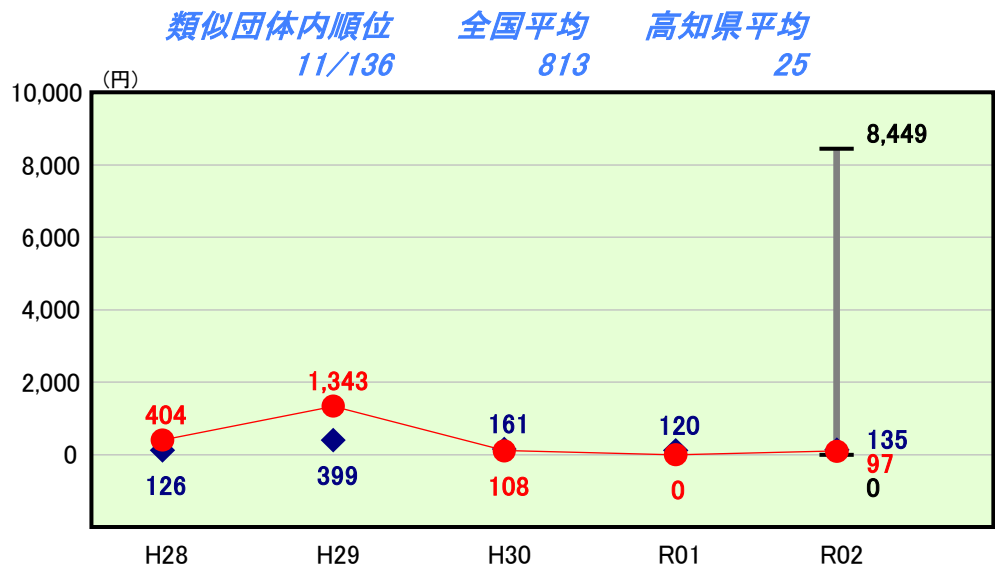
災害復旧費



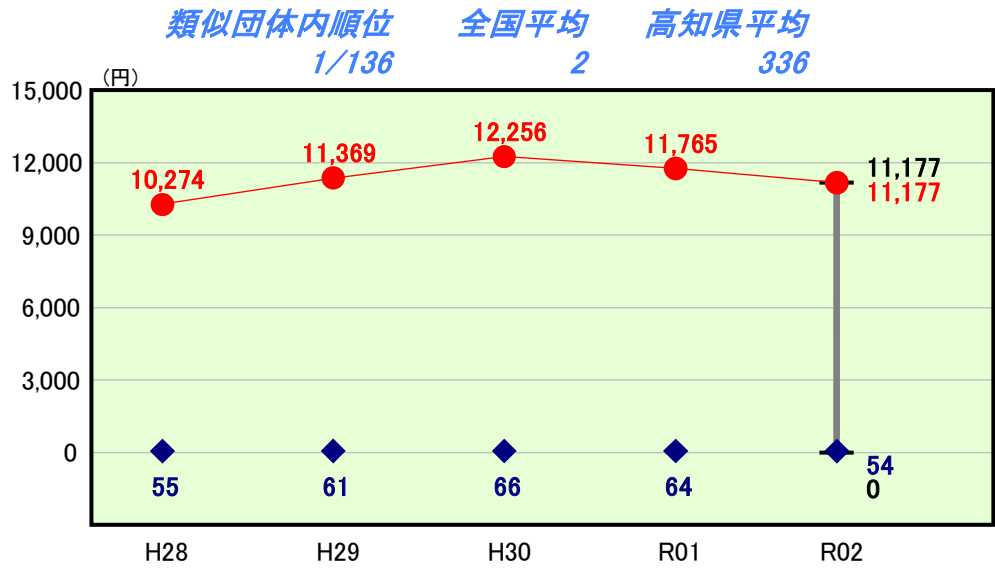
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析欄

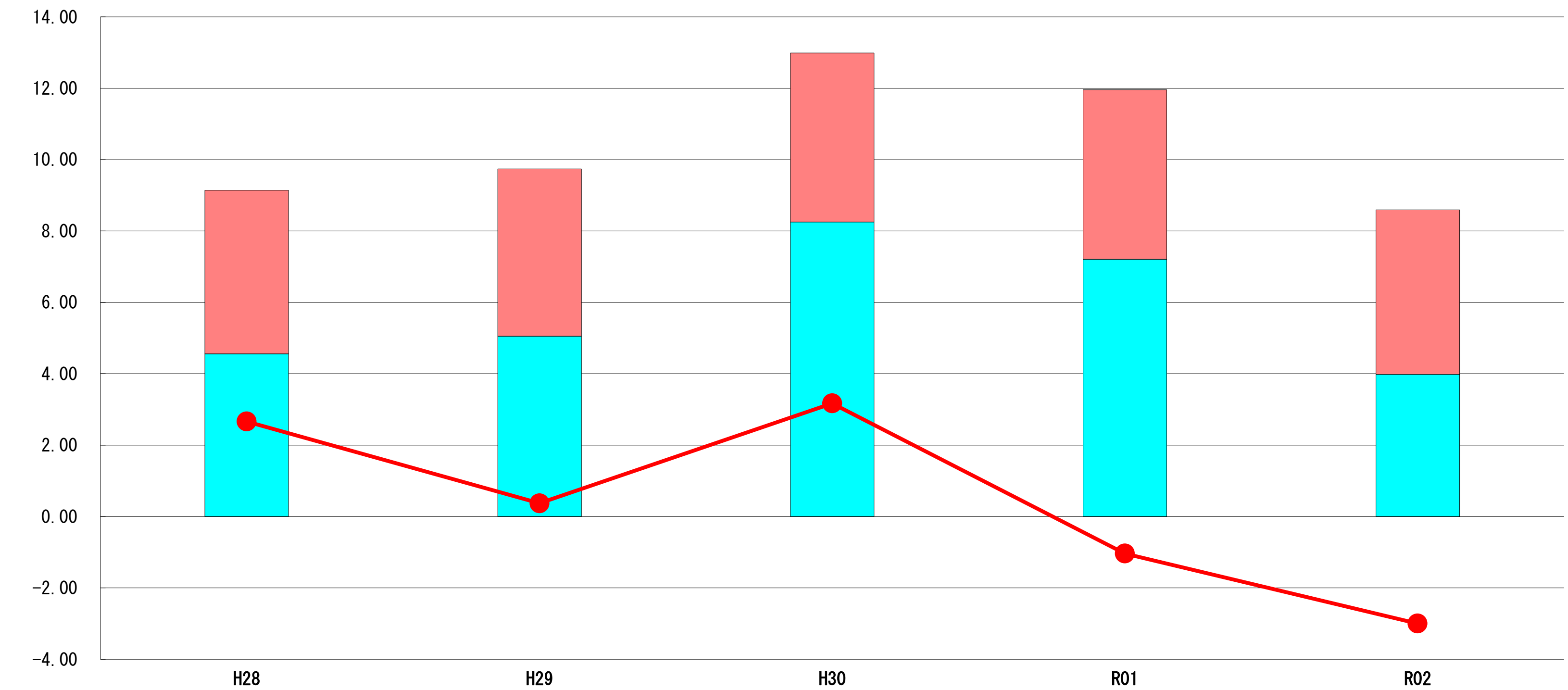
- ・民生費については、住民一人当たり214,096円となっており、類似団体と比較して高い数値となっている。これは生活保護費等の扶助費が他団体と比較して多額であることと、保育協会への赤字補てん等の補助金が例年1億円を超えていることなどが大きく影響している。
- ・公債費については、過去に実施した国体関連施設や津波地震対策の防波堤整備等に多額の地方債を発行したことにより、類似団体平均及び全国平均を上回っている。R2年度は一時的に8,476千円増額となったが、中期的には減少傾向にある。
- ・前年度繰上充用金についてはH23年度から住宅新築資金等貸付事業特別会計において計上することとなり、以来右肩上がりで上昇し類似団体内順位で1位となっていたが、H30年度にピークを迎え、その後は緩やかに改善する見通しである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

高知県須崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H28	H29	H30	R01	R02
	財政調整基金残高	4.58	4.69	4.74	4.75	4.61
	実質収支額	4.56	5.05	8.25	7.21	3.98
	実質単年度収支	2.66	0.37	3.17	▲ 1.04	▲ 3.00

分析欄

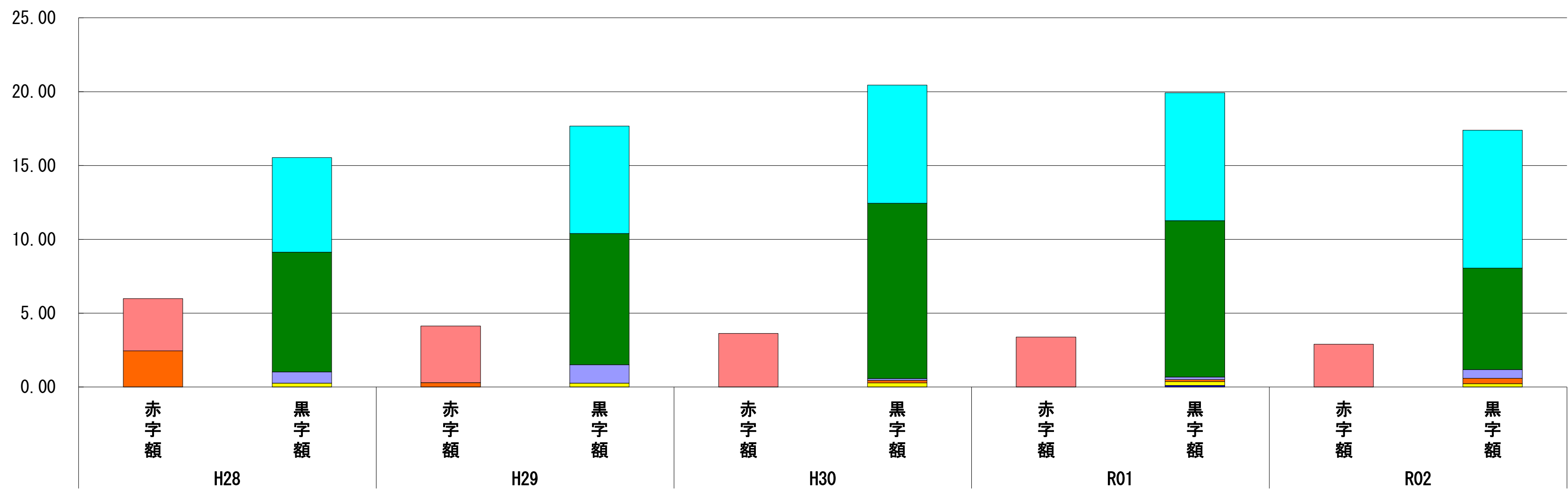
数次にわたる行政改革大綱により、徹底した歳出削減に取り組んだ結果、財政調整基金の繰入を回避しつつ、減債基金を活用して地方債の繰上償還をH24：104,000千円、H25：423,200千円、H26：244,689千円、H28：410,070千円実施した。その結果、改善傾向にあった標準財政規模比における実質収支だが、普通建設事業費の増大等によりR1年度からマイナス傾向となり、R2年度も△3.0%となった。今後とも市税確保による歳入増、事務の効率化、起債発行抑制等を継続し、財政調整基金残高を全国市平均まで上げるよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

高知県須崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	▲ 3.55	▲ 3.84	▲ 3.63	▲ 3.38	▲ 2.89
	水道事業会計	6.41	7.27	7.99	8.66	9.34
	一般会計	8.11	8.89	11.88	10.60	6.88
	介護保険特別会計	0.76	1.24	0.12	0.17	0.59
	国民健康保険特別会計	▲ 2.44	▲ 0.29	0.18	0.13	0.35
	後期高齢者医療特別会計	0.26	0.26	0.27	0.26	0.23
	バス事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	スクールバス特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.11	0.00

分析欄

H22年度以降、住宅新築資金等貸付事業特別会計で貸付金収入の収納率が低下して赤字決算となり、R2年度においても赤字決算となったが赤字額は減少した。今後は、競売、徴収強化等により歳入確保に努める。また、国民健康保険特別会計において、H26年度から赤字を計上していたが、H29年度に保険税率の見直しを行い、H30年度からは黒字決算となっている。今後においても、給付の適正化を図り、黒字を継続できる体制を目指す。

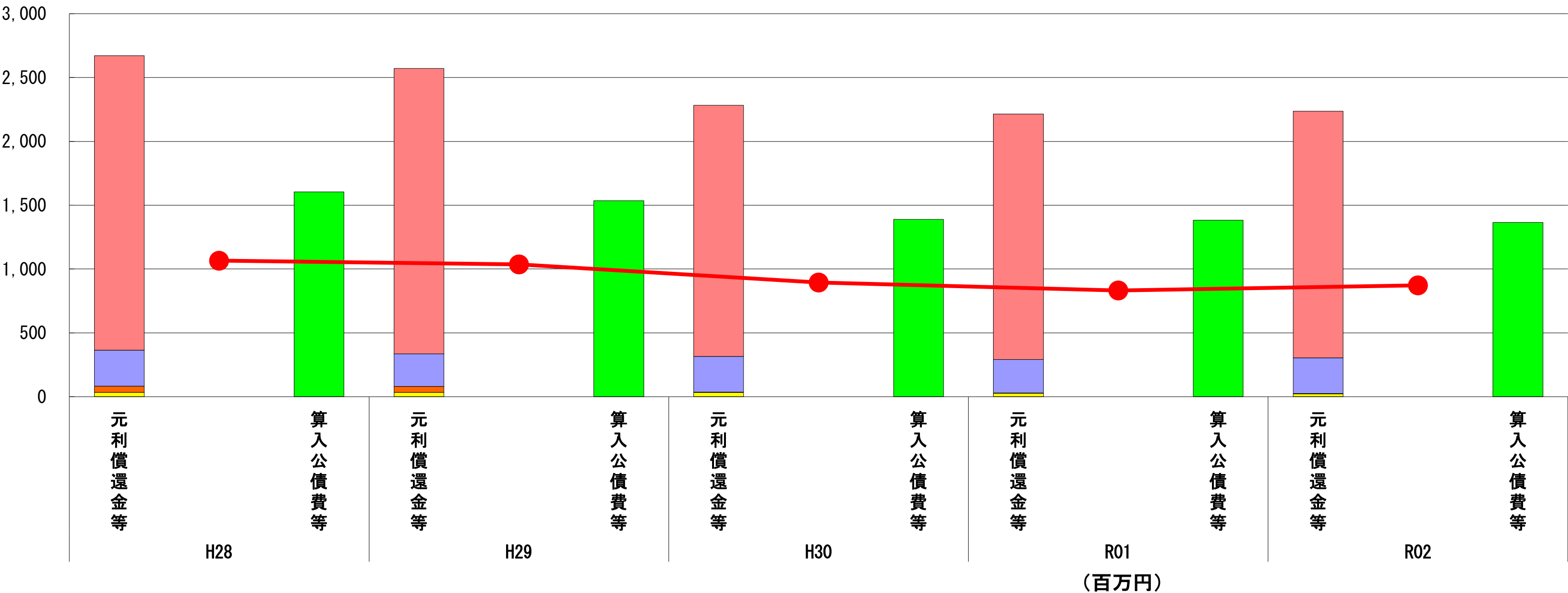
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

高知県須崎市

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,307	2,236	1,969	1,923	1,932
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		282	256	279	262	281
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49	47	2	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		33	33	34	27	22
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,605	1,535	1,389	1,382	1,365
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,066	1,037	895	832	872

分析欄

補償金免除繰上償還や市債の発行基準を設けた結果、地方債現在高は大幅に減少し、元利償還金も減少している。算入公債費についても交付税算入のある地方債の発行に重点を置いており今後も交付税算入の少ない地方債の発行抑制に努める。人口減少等により普通交付税の増額は見込めず、標準財政規模も減少していくことが考えられるため、実質公債費比率の改善には、分子の数値を減少させる必要がある。そのため、繰上償還を適宜実施し、公債費の圧縮に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当無し。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

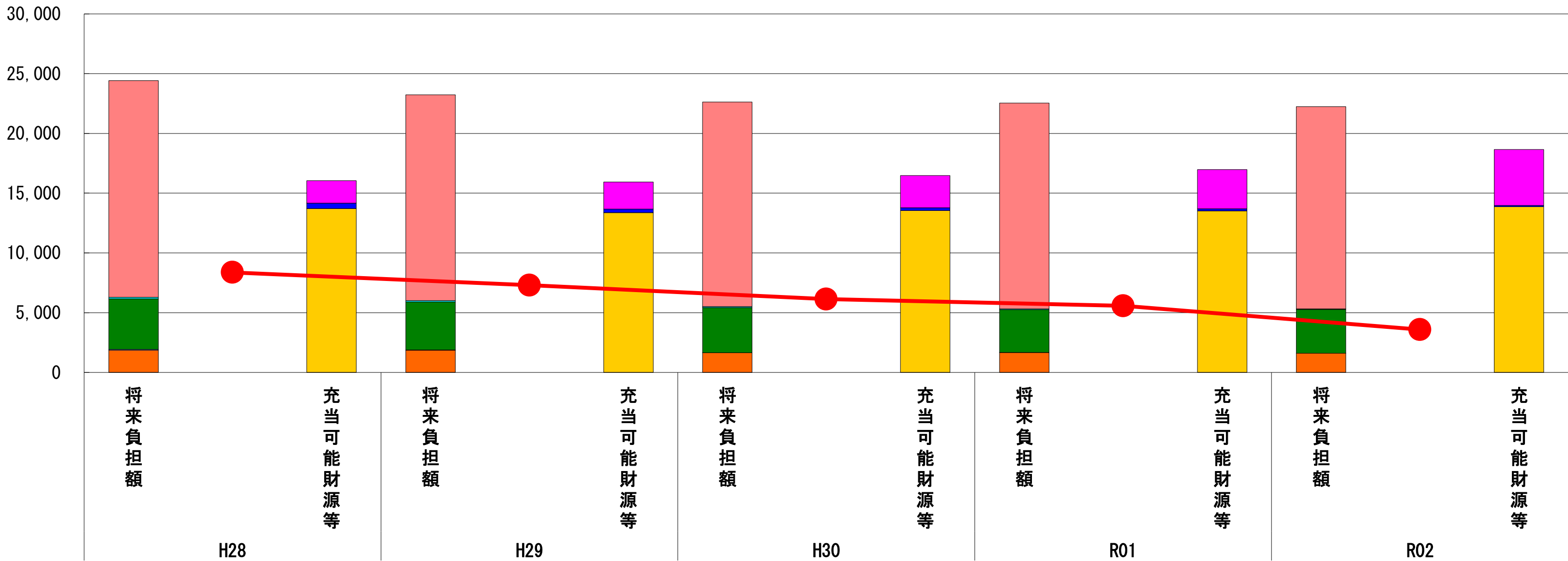
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

高知県須崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,115	17,216	17,110	17,237	16,928
	債務負担行為に基づく支出予定額		146	117	84	59	39
	公営企業債等繰入見込額		4,222	4,012	3,776	3,584	3,661
	組合等負担等見込額		57	10	9	7	6
	退職手当負担見込額		1,870	1,868	1,642	1,665	1,609
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－	－
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－	－
	充当可能基金		1,874	2,247	2,707	3,295	4,691
	充当可能特定歳入		460	312	248	177	95
(A)－(B)	基準財政需要額算入見込額		13,711	13,369	13,532	13,511	13,869
	将来負担比率の分子		8,365	7,294	6,134	5,570	3,587

分析欄

地方債発行に基準（臨時財政対策債と災害復旧事業を除いた年間の地方債発行額と元金償還額の差額7億円以上）を設けた結果、地方債現在高は近年減少傾向にあり、R2度の地方債現在も減額となった。

その他にも、H24年度～26年度まで3年連続となる繰上償還を実施し、H28年度においても410,070千円繰上償還を実施したことにより、着実に数値が改善している。しかしながら、学校等の公共施設に加えて、橋梁や下水道施設等インフラの老朽化が進んでおり、順次長寿命化改修や更新等も必要となるため、公営企業債繰上見込額も依然として高止まりしている。

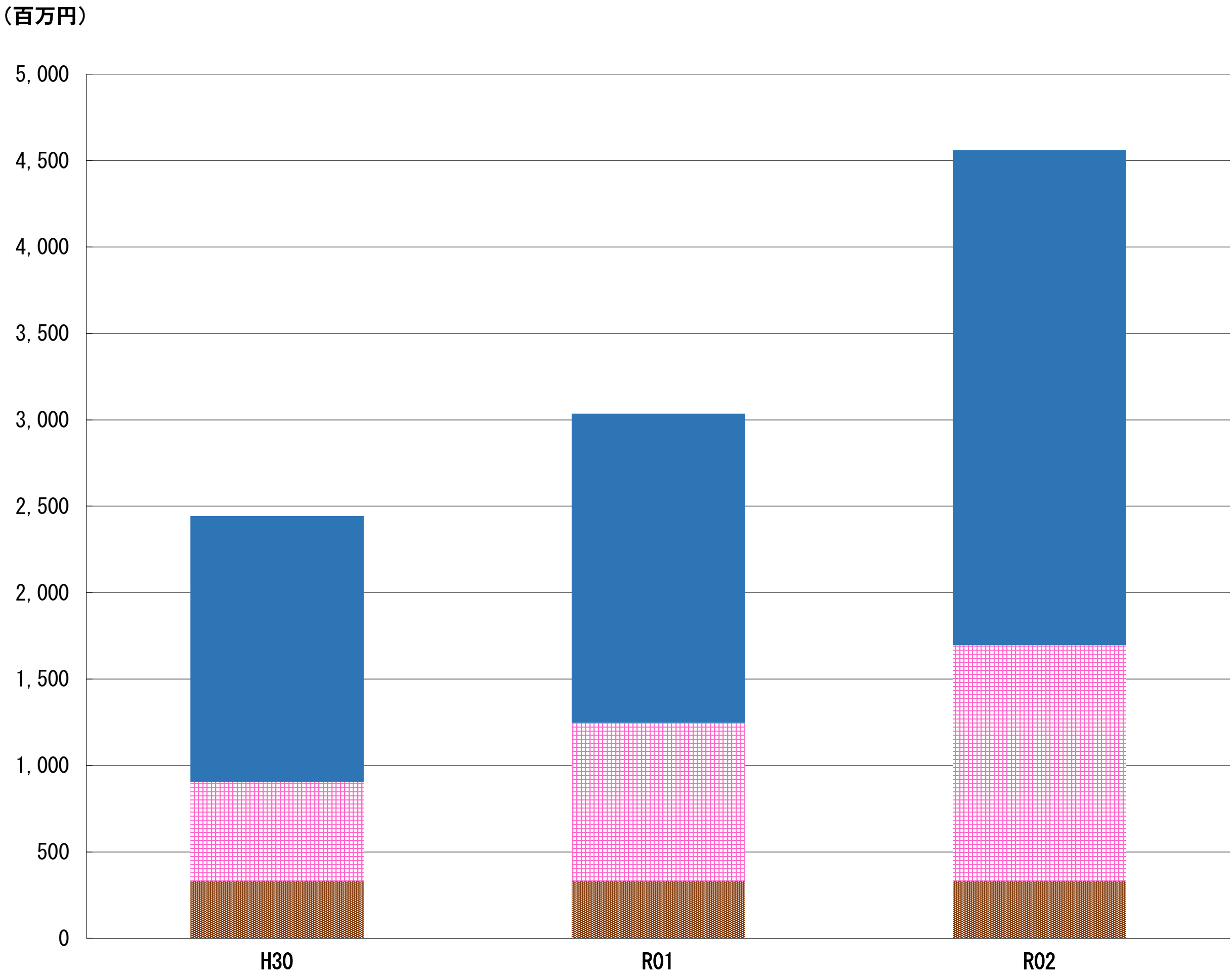
組合等負担等見込額においては、施設等の建設償還負担金が減少しているため数値が改善している。

充当可能基金においては、ふるさと納税を原資にした基金が大幅に増加しており、数値の健全化に寄与している。

今後も、地方債の発行に基準を設け、さらに地方債の繰上償還をおこなうことで地方債現在高を削減させ、将来負担比率の数値の改善に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	H30	R01	R02
	財政調整基金		330	330	331
	減債基金		576	916	1,366
	その他特定目的基金		1,538	1,789	2,864
	すさきがすきさ応援基金		1,032	1,176	1,932
	施設等整備基金		277	346	425
	防災対策加速化基金		143	143	143
	まち・ひと・しごと創生推進基金				100
	図書館のある海のまち創り基金				100
基金残高合計			2,444	3,035	4,561

令和2年度	高知県須崎市
基金全体 (増減理由) 財政調整基金については、近年大きな増減はない状況となっているが、決算剰余の積立により減債基金は増加している。特定目的基金においては、ふるさと納税を原資としたすさきがすきさ応援基金や将来の施設更新に備えた施設等整備基金が増加しているため、基金全体として、1,525,377千円増となった。 (今後の方針) 住宅新築資金特別会計で2億円を超える赤字を計上しているため、決算補填に対処できるよう財政調整基金を3億円以上確保している。減債基金については、基金残高を注視しながら、適宜繰上償還財源として活用することとしている。各特定目的基金については、使途に沿った活用を検討しており、特に施設等整備基金については、H28年度以降1～1.5億円を積立て、将来の施設整備に備えている。	
財政調整基金 (増減理由) 決算剰余金は基本的に減債基金に積み立てているため、近年は増減額はない状況である。 (今後の方針) 住宅新築資金特別会計で2億円を超える赤字を計上しているため、決算補てんに対処できるよう財政調整基金を3億円以上確保している。今後においても現在の基金残高を下回らないような基金運用に努める。	
減債基金 (増減理由) R2年度は、歳入不足による取り崩しは実施せず、決算剰余金による積立が450,000千円となったため、残高は1,366,082千円となった。 (今後の方針) 収支不足を補てんして予算編成及び決算を行っており、大幅な増額は見込めない状況である。基金残高を注視しながら繰上償還を行い公債費残高の減少に努める。	
その他特定目的基金 (基金の使途) すさきがすきさ応援基金については、ふるさと納税を原資として積み立て、本市における子育てや産業振興、防災対策に重点的に活用している。また、施設等整備基金においては、将来的な施設更新や施設整備に向け1億円程度を毎年積み立てている状況である。防災対策加速化基金については、防災対策に要した起債の償還財源として活用している。 (増減理由) すさきがすきさ応援基金においては、ふるさと納税が順調なことから756,600千円残高が増加している。施設等整備基金においては、将来の施設整備に向け1億円を積み立てることとしており、R2年度においては取崩しと相殺した結果、残高としては78,958千円増の425,323千円となった。令和2年度に新たに、まち・ひと・しごと創生推進基金および図書館のある海のまち創り基金を創設し、それぞれ1億円を積立て、今後はまち・ひと・しごと創生推進計画に基づき実施される事業や、立地適正化計画に連携した地域活性化に資する事業等に活用する。 (今後の方針) 類似団体と比較して、財政調整基金及び減債基金残高が非常に少ない状況であり、すさきがすきさ応援基金が、本市の目指すまちづくりに多大な貢献をしている状況である。今後においても、財政調整基金及び減債基金の不足を補う主要基金として、残高確保に努めると同時に住民福祉の向上に向けた政策的事業の財源として有効活用を図る。	